

兵式体操の成立過程に関する一考察

——とくに徴兵制との関連において——

木 村 吉 次

目 次

- 〔Ⅰ〕問題の限定
- 〔Ⅱ〕徴兵令の制定と国民皆兵の実態
- 〔Ⅲ〕明治12年の徴兵令改正と兵式体操論の展開
- 〔Ⅳ〕元老院における「教育令」改正の審議をめぐって
- 〔Ⅴ〕明治16年の徴兵令改正と体操伝習所における歩兵操練科取調べ
- 〔Ⅵ〕森有礼の兵式体操論
- 〔Ⅶ〕結 び

〔Ⅰ〕問 題 の 限 定

今次大戦後、占領体制下において日本の体育の改革が進められようとした際に、そこで戦前・戦中の（超）国家主義的ないし軍国主義的要素の払拭あるいは排除ということが一つの大きな課題であったことは周知の通りである。しかも、その払拭と排除ということは、そのみに止まるのではなくて、体育の民主化に役立つものと認識されていたのである。この二面性をもった方策が、いよいよ実施に移される段階になったとき、現場には種々の混乱が起こった。ある場合には趣旨の不徹底から「指令」違反と目されるようなことがあったり、また逆に萎縮や「行きすぎ」といわれた事態が生じたのである。その原因としては教師の主体性や自主的判断の欠如ということもあげられようし、また間接統治のもつ不透明さということも指摘できよう。しかし、さらに見方を換えるならば、（超）国家主義的ないし軍国主義的要素が、そうした自主的判断が困難なほどまでに深く、日

本の体育の「体質」の中に浸透し、あるいは構造的に組み込まれていたのだとみることもできるのではないだろうか。

例えば、軍国主義 militarism という概念そのものが必ずしも明確ではないが、一応次のように規定されている。「一国または一社会において戦争および戦争準備のための配慮と制度が半恒久的に最高の地位をしめ、政治、経済、教育、文化など国民生活の他の全領域を軍事的価値に従属させるような思想ないし行動様式」¹⁾ であると。

このような規定をみても、体育において否定されなければならないものと積極的に肯定すべきもののとの識別が著しく困難である理由が理解されよう。というのは、実際の措置においては、禁止されるべき教材の指定とか、方法の変更を指示するというかたちがとられるため、実はその前提としての自己の内面において（超）国家主義的・軍国主義的思想と行動様式の転換、変容が行なわれていない場合には明確な判断と適切な行動をとりえないわけだからである。

戦後の混乱期といわれた時期には、こうした問題があったわけであるが、しかし翻って考えてみるに、ではその後そのような問題への学問的検討——とくに歴史的考察——が加えられてきたのかというと、それが未だ十分でないことを認めなければならない。

さらに、今日の体育理論の状況に眼を転ずるとき、そこではいわゆる「運動文化論」の提唱以来、過去における日本の体育が国家の軍事的要求と結びついて発展してきたという事情からして、体育の本質を考える場合の身体形成ないし体力育成の問題の位置づけが一つの争点となっているかのようにみられるのである。²⁾

このように考えるならば、近代日本の体育における（超）国家主義や軍国主義の問題を歴史的に検討することが重要な課題であることが理解されよう。もっとも本稿はこの問題に全面的に応えようとするものでもないし、またその能力もないことは断わるまでもないところである。ただここでは日本の体育史において、そのような要素を大きくもたらす契機となった「兵式体操」の成立過程の分析を試みようとするものである。たしか

に、兵式体操の成立過程に関しては、これまでも若干の研究が行なわれてきている。³⁾しかし、それらの分析をみた場合、兵式体操の成立の背景にあるものとの関連での考察には、未だ十分でないものがあると思われる。したがって、本稿ではとくに軍事史的観点——徴兵制の確立の問題——をとり入れて検討していきたいと考えるものである。

なお、この考察の時期的な対象について付言しておくならば、一応明治6年の徴兵令の制定された時から、森有礼によって兵式体操が制度的に確立される明治19年頃までの期間がそれである。それ以後の兵式体操の展開については別稿にゆずりたいと思う。

1) 丸山真男『現代政治の思想と行動』下 1957年, p. 306.

2) 例えば、丹下保夫『体育技術と運動文化』1963年, を参照されたい。

3) とくに、木下秀明「明治時代の学校教育における体操観—特に普通体操と兵式体操の成立過程を中心として—」『体育学研究』Vol. 2, No. 6. (昭和32年6月) 及び岸野雄三・竹之下休蔵『近代日本学校体育史』昭和34年, 「前編」(岸野)をここではあげておく。本稿は、これらに教えられることが多かったことを記しておきたい。

〔Ⅱ〕 徴兵令の制定と国民皆兵の実態

維新内乱の終結後、明治新政府はこれまでの藩兵に代わって、自らの武力を持つ必要に迫られた。それには国民的徴兵による大衆軍隊としての近代的軍隊を創出する方向をとらなければならなかったのであるが、そのことはこれまで軍事を独占的に担当してきた武士の常職を解くことを意味した。そして、士族の抵抗が予想されたのだが、新政府は遂に明治5年末徴兵制の採用にふみきった。¹⁾その詔書で「今、本邦古昔ノ制ニ基キ、海外各国ノ式ヲ斟酌シ、全国募兵ノ法ヲ設ケ、国家保護ノ基ヲ立ント欲ス」といい、また告諭の中では「是レ上下ヲ平均シ、人權ヲ齊一ニスルノ道ニシテ則チ兵農ヲ合一スル基ナリ。是ニ於テ士ハ従前ノ士ニ非ス、民ハ従前ノ民ニ非ス、均シク皇国一般ノ民ニシテ、国ニ報スルノ道モ固ヨリ其別ナカルヘシ」と告げていた。封建的身分制の打破、武士の武力独占の破棄によ

る、国民皆兵主義の理念を明らかにしているのである。そればかりか「雙刀ヲ帶ヒ武士ト称シ抗顔坐食シ、甚シキニ至テハ人ヲ殺シ、官其罪ヲ問ハス……」というように武士階級に対しては徹底した非難と憎惡の言葉を投げつけていた。

しかし、この国民皆兵の理念は、その実態においてどうだったのかが問題である。藤原彰氏は「……73年（明治6年—筆者）の徴兵令の制定は、それ自体ではじつは国民皆兵制の実施ではなかった。理想としてその方向を示したものであっても、実質は従来の藩の献兵をしだいに中央政府の傭兵として、絶対主義的傭兵軍を作りながら、全国徴兵に近づこうとしたものであった」²⁾としている。こうして、とにかく理念としては国民皆兵主義をかかげながらも、その実態についてみると、到底国民皆兵制と呼ばれるようなものではなかったのである。以下にその点をやや詳しくみてみることにしよう。

この徴兵制度に対しては少なからぬ反対者があった。³⁾その第一のものは、やはり士族の反対である。それは「士の常職」を解かれ、特権的地位を奪われることに対する不満からするものであったし、農工商の子弟を兵隊にしたところでその任に堪えるものではないという意識でもあった。このような反対論は桐野利秋によって最も強硬に主張されたものであり、⁴⁾近衛兵とくに薩摩藩出身者の間にその不満が多かったのである。第二に政府内部の反対でも政府よりは急進的な立場からの反対があった。それは板垣退助である。井上清氏は『大隈伯昔日譚』には、板垣は『スイス流の民兵制度』を主張したとあるが、当たらずとも遠くあるまい⁵⁾といている。

第三は庶民の反対である。それには、血税一揆を始めとする大衆的、かつ非合法的なものと、徴兵令の不備を利用する合法的なものとの二側面からなされたものがあった。⁶⁾まず前者についてみると、太政官告諭に「凡ソ天地ノ間、一事一物トシテ税アラサルハナシ。以テ国用ニ充ツ。然ラハ則チ人タルモノ、固ヨリ心力ヲ盡シ、国ニ報セサルヘカラス。西人之ヲ称シテ血税トス。其生血ヲ以テ国ニ報スルノ謂ナリ」とあった。そのため本当

に「生血」を絞られるところ流言がひろまったりして、徴兵令がでた明治5年から6年にかけて全国各地に一揆（反乱）が起こったのである。⁷⁾しかし、それらの一揆も「説諭」や鎮台兵、邏卒等によって鎮圧されることによっておさまった。それに代わってとられた手段が徴兵忌避（徴兵のがれ）であった。すなわち後者の合法的な徴兵反対である。明治6年1月の徴兵令の特色は、免役規定が非常に広範であったことにみられる。⁸⁾その第三章の常備兵免役概則をみると次のようである。

- 第 一 条 身ノ丈ケ五尺一寸（曲尺）未満ノ者
- 第 二 条 羸弱ニシテ宿痼及ヒ不具等ニテ兵役ニ堪ヘサル者
- 第 三 条 官省府県ニ奏職ノ者、但等外モ此例ニ準ス
- 第 四 条 海陸軍ノ生徒トナリ兵学寮ニ在ル者
- 第 五 条 文部工部開拓其他ノ公塾ニ学ヒタル専門生徒、及ヒ洋行修業ノ者、並ヒニ医学馬医学ヲ学フ者
- 第 六 条 一家ノ主人タル者
- 第 七 条 嗣子並ヒニ承祖ノ孫
- 第 八 条 独子独孫
- 第 九 条 罪科アル者、但徒以上ノ刑ヲ蒙リタル者
- 第 十 条 父兄存在スレトモ、病氣若クハ事故アリテ父兄ニ代ハリ家ヲ治ムル者
- 第十一条 養子、但約束ノミニテ未タ実家ニ在ル者ハ此例ニアラス
- 第十二条 徴兵在役中ノ兄弟タル者

このような広範な免役規定であったため、とくに第六、七、八、十、十一、十二条などは一般庶民に抜穴を提供するものとなった。そのため「徴兵分家」や「徴兵養子」が流行し、早婚の風習が一般に拡がったとさえいわれる。⁹⁾このような規定が設けられたことに関しては、家父長制としての「家」の擁護であり、それはまた端的には地租負担単位である「家」の保存、地租納付責任者である戸主の保護のためのものであったという説明がなされている。¹⁰⁾さらには明治新政府は版籍奉還・廃藩置県を行ない、それへの下部的対応として、明治4年に戸籍法を出したのだが、そのときとられた大区・小区の制度は、それまで地方行政の基礎にあった村落共同体

が解体していたので、一戸一戸把握する必要があったためにとられた制度であり、そのような状態に対応するために家に対する配慮がなされ、徴兵の際にも戸主が除外され、「余夫」が対象となったのだという。¹¹⁾

ともあれ、このような免役規定によって徴兵から逃れることができたわけである。徴兵令が実施された時期とそれに続く時期において、明治6, 7年の血税一揆を除くと、この時期は徴兵忌避の一番見られない時期となっているのだが。¹²⁾ その理由は、例えば明治9年の壮丁中何等かの理由で¹³⁾ 免役となったものが全国平均で82%もあり、しかもその大部分のものは「家に関する項目」によって免除されたものと考えられるものであり、徴兵制が実際に実施されてみると、はじめ心配したほどのものではなかったと考えたのだらうと推測されている。¹⁴⁾ このようにみてくるとき、徴兵制における国民皆兵の理念は実際にはほとんど貫かれていず真の国民的軍隊にはほど遠かったのである。そこに明治6年徴兵令の矛盾をみることもできよう。¹⁵⁾

この徴兵令がだされ、全国各地に反対が起こっているときに、岩倉大使一行に随って明治4年から1年半にわたる欧米兵制の視察から帰ってきた少将山田顕義は軍制改革のための「建白書」を提出している。¹⁶⁾ 山田は「徴兵ノ制亦各国自カラ其法ヲ異ニス。国民一般ニ必ラス學術ト兵役トニ服事スヘキヲ以テ常法ト為シ、徵募ニ応スル後、五年間常備スル者アリ
仏国ノ制三年間常備スル者アリ 普国ノ制二年間常備スル者アリ 奥国ノ制或ハ数旬間常備スル者アリ 瑞国ノ制。徴兵ノ法第一国体第二會計第三自他ノ国況第四当時ノ用兵術ニ関ス。之ヲ賦役スルノ法自カラ異同アリト雖トモ之ニ示令スルノ文意大差アル事ナシ」といい、彼はさらに続けて「人民ノ其土ニ生ル者ハ貴賤ノ別ナク必ラス皆兵役ニ服シ、各其国権ヲ保護シ而又其身所有ノ権ヲ固守シ決シテ他人ノ輕侮侵奪ヲ受クヘカラサルヲ以テス。人民能ク其理ヲ了解シ而後以テ徵集スヘシ」と説いているのである。しかし、兵を徴したならば「畜ニ容貌ヲ強兵ニ模擬シ隊伍ニ編シ銃砲ヲ採リ敵前ニ進マシムル而已ヲ以テ本務トスヘカラス、人民一般ノ知識敵兵ニ超越スルヲ以テ最要トス」とする「強兵」の見解を示している。そのためには「国民中貴賤貧富

ノ別ナク幼稚ノ時ヨリ郷校ニ於テ普通学ヲ教ヘ兼テ採器調練ヲ演ハシム
 普瑞両国古来有此法仏奥魯伊太利近年此法ニ習フ、人民
 必服ノ兵役ヲ金錢ニテ売買スル者ハ欧州昔日ノ弊ナリ。是レ人民ヲシテ各自文武
 ノ道決シテ偏ナルヘカラサルヲ知ラシメ、此土ニ生スル者ハ相共ニ此国
 権ヲ保護シ而テ又各自所有ノ権ヲ固守シ決シテ他人ヲシテ侵奪セシムヘカ
 ラサルノ理ヲ講究スルナリ。故ニ強兵ノ基ハ採銃運動スルニアラス、国民
 一般都鄙ノ別ナク郷校ノ教育ヲ充分ニシ普ク人民ノ知識ヲシテ甲乙ナカラ
 シムルニ在リ。教育ノ道如此、兵以テ徴スヘシ」というのである。こうし
 た順序がとられるならば、兵を徴して営に入るや、すでに「普通ノ学問」
 があり、また「普通武事」を知っているのだから、士官・~~★~~士官に従属し
 て「軍事特別必要ノ数件」だけを学ばばよいのだ、としている。

山田は、このような欧米兵制についての認識に基づいている。「兵ハ護
 国ノ要器ニシテ内外ノ景況ニ応シ張弛スヘキ者ト雖トモ、之ヲ教練スルノ
 士官及下士官ナク、之ニ付スルノ良器ナク之ヲ運フノ道路ナク之ヲ保護ス
 ルノ砲台ナク、況ヤ民律兵律其権衡ヲ得サルニ於テヨヤ。然ルニ巨万ノ金
 額ヲ費シ兵卒ヲ徵募ス、此レ実ニ本末ヲ知ラサルノ甚シキナリ。伏願クハ
 断然徴兵ノ挙ヲ延ヘ、此ノ間國中ノ警備ニ充ツル者各地下士官学校ノ人員
 ヲ以テシ、八年或ハ十年後ノ大成ヲ期シ、只其基本ニ尽力スルヲ以テ目今
 ノ務トシ……。」と徴兵を8年ないし10年延期すべことを主張しているの
 である。そして、その間に徴兵制確立の基礎条件を整備すべきだと述べ
 ているわけである。その8年ないし10年後には「許多の士官及下士官ヲ
 得、器械火薬製造城堡及道路堤防並ニ家屋建築ノ事以テ其用ニ適スヘク、
 文部教育ノ道亦全国ニ遍ネカルヘシ」ということになる。これに次いで彼
 は極めて重要な発言をしている。すなわち「文部所轄ノ諸小学校学則ニ増
 加スルニ陸軍所要ノ技術体術演陣ノ如キ者ヲ以テシ、童子年令十才ヨリ十
 六才迄ノ者ヲシテ毎日一時間又ハ三十分時間之ヲ教練シ、毎日曜日ニ於テ
 一村落又ハ一郡ニ招集合併シ、之ニ付スルニ其地在住ノ陸軍下等士官ヲ以
 テシ陣法ヲ演セシムヘシ」というのが、それである。ここにさきの「採器
 調練」あるいは「普通武事」といわれたものが、「陸軍所要ノ技術体術演陣
 ノ如キ者」と表現されているが、とにかくそれは兵式教練の学校教育への

導入を企図するものであることは明らかである。したがって、この山田の建議にみられる「採器調練」「普通武事」等は後の「兵式操練」ないし「兵式体操」の先駆的なものである。こうして、徴兵制度をどのように確立するかということとの連関において「採器調練」「普通武事」の学校教育への導入が構想されたことは注目すべきことである。そして、このような考え方は、すでに引用したところにも示されていたように、伝統的な「文武両道」の教育的思惟様式と欧米の「兵制」および「学制」に関する知見とが重畳したところに成立しているのである。

ところで、~~■~~のように「学則」に「陸軍所要ノ技術体術演陣ノ如キ者」を加えて訓練を行い、8年ないし10年経過した後には「皇国壮年ノ人民悉ク文武ノ大概ヲ了解シ、遂ニ老少ノ別ナク文武ヲ知り続々絶ユル事ナキニ至ルヘシ。於是始テ兵卒ヲ徵募シ隊伍ニ編スヘシ」と山田は述べている。ところが問題なのは次の点である。「此時ニ当テハ其募ニ応スル者^{二十才}者^者悉ク皆読書筆算ヲ知り技術体術演陣ヲ知ル、故ニ入営ノ日ニ至リ教授スヘキ者ハ陸軍所要ノ数件ニ過キス。是以滞営ノ日数二ヶ月又ハ三ヶ月ニシテ十分ナルベシ」¹⁷⁾ というのである。そうして、その後は「本郷」に帰らせ、7年間は「予備ノ籍」に入れ、予備年限中の者には、各郡で1日あるいは15日に集合し「射的ノ演習」をさせ、毎年二度各鎮台および営所に召集して「実地演習ノ大調練」を行なわせ、また時には不意に召集して訓練する。この予備年限を終えたものは「護国軍」に編入し、年令を限らず「壮健ニシテ軍役ニ堪ユル者」は挙て国家を保護しなければならない；とするものであった。このような制度は明らかに民兵制的なものである。井上清氏は、この山田の意見について「山田はブルジョア国家・社会を基礎にしてはじめて国民皆兵は成立し、かつそのときは民兵制的な軍隊でよいとしている……」¹⁸⁾ と指摘している。

以上において、明治6年の山田顕義の「建白書」の内容をいささか冗長にわたるほどみてきたのだが、それは山田の建議がきわめて重要な意味をもっていたからである。明治6年1月の徴兵令はさきにみたように、家父長制的家の温存をはかるために、理念としての国民皆兵を著しく空洞化す

ることになった。この事実を照して山田の意見をみるならば、それははるかに進歩的なものであったことが知られよう。彼は国民皆兵を現実に支える基盤の造出をまず問題にしていたのである。それを井上氏のようにただちに「ブルジョア国家・社会」というように規定するかどうかはともかくとしても、¹⁹⁾ 山田が国法、教育等の制度を確立し、近代国家の礎石をおいた上に徴兵制を進めようと考えたことは確かである。そして、それは「人民一般ノ知識敵兵ニ超越スルヲ以テ最要トス」というように、著しく開明主義的であり、教育を優先する考え方であったのである。そのような基礎の上に、彼の民兵制的な兵制があるわけである。こうして、教育と軍事（＝兵制）とはきわめて密接なかたちで連関せしめられている。そのときの教育内容は「普通学」と「採器調練」（＝「普通武事」）の二つのものによって構成されるのである。この先駆的「兵式操練」ないし「兵式体操」の考え方が、このような文脈の中に位置づけられていることに十分注意しなければならないのである。

というのは、その後における「兵式操練」論あるいは「兵式体操」論の展開とその制度化の過程においては、山田のこのような文脈とはしだいに異なったものとなっていく様子を示しているからである。そこで、この点に留意しながら、さらに徴兵令の改正問題との関連において、「兵式操練」ないし「兵式体操」がどのように考えられ、問題にされるのか、それをひき続いて考察していくことにしよう。

- 1) 徴兵詔書および太政官告諭が発せられたのは、明治5年（1872年）11月28日であり、徴兵令が發布されたのは明治6年1月10日であった。ただしこの間に太陽暦が採用になっているので、詔書および告諭の14日後に徴兵令がだされたことになる。
- 2) 藤原 彰『軍事史』（日本現代史大系）昭和36年，pp. 30—31.
- 3) 松下芳男『明治の軍隊』（日本歴史新書）昭和38年，pp. 32—33 参照。
- 4) 井上 清『日本の軍国主義』Ⅰ 天皇制軍隊と軍部，1954年，p. 228 参照。
西郷は桐野のように正面からは反対せず、あえて沈黙をまもって成り行きに任せながら、士族軍の活用を別に考慮していたと思われる、と井上氏は述べている。
- 5) 同 上，p. 229.

- 6) 大石慎三郎「徴兵制と家」『歴史学研究』No. 194 (1956.4), p. 3 参照。
- 7) 井 上, 前掲書で「大一揆には徴兵反対のほか、学校反対とか地租改正入費負担反対が多い事も特徴である」とし、「……国民がその三つに同時に反対したのも、この三つには不可分の内的関連があるからである」と指摘している。(p. 259)。
- 8) 藤 原, 前掲書, p. 31.
- 9) 大 石, 前掲論文, p. 2.
- 10) 遠山茂樹『明治維新』pp. 284—286 参照。
- 11) 大 石, 前掲論文, p. 4.
- 12) 同 上, p. 4.
- 13) この中には、さきの免役概則にはあげられていなかったもので、「代人料」270円を上納したものも含まれている。
- 14) 大 石, 前掲論文, p. 5.
- 15) 藤 原, 前掲書, p. 33. なお、実際には適格者中から抽選によって常備軍に編入された者だけが兵役を負担したので、実際に兵役を負担した者は、毎年適令壮丁約30万の、僅か3%強にしならなかった、といわれる(同, p. 48)。
- 16) 以下の引用は『明治文化全集』第23巻 軍事・交通篇, 昭和5年所収の山田顕義「建白書」による。
- 17) 「砲兵」「造築兵」の如きものといえども4カ月又は5カ月で十分であるという。
- 18) 井 上, 前掲書, p. 268.
- 19) 山田は「伏願クバ我 朝固有ノ国体^{皇祚天壤ト無窮}ヲ固守シ国法ヲ定メ欧米諸国ノ国法ト我人民慣習ノ法トヲ斟酌シ, 国法ノ条目ヲ審擬シ国法ニ依リ以テ国律ヲ確定シ, 普ク人民ニ教示シ, 数年ヲ経人民ノ能ク其理ヲ了解スルヲ待テ漸々実事ニ施行セン事ヲ」といっている。その場合「各其国権ヲ保護シ而又其身所有ノ権ヲ固守シ……」とさきに引用したところのものであるが、ここでの「其身所有ノ権」というものを徹底して社会の基礎におくことを基本とするならば、「市民」社会の形成をめざすものといってもよいだろう。しかし、それがどの程度まで考えられていたかは、この「建白書」からだけでは明確にすることが困難である。

〔Ⅲ〕 明治12年の徴兵令改正と兵式体操論の展開

明治6年の徴兵令の採用は士族の不平と反抗をまねいたことはすでに述べた通りであるが、その決定的な対立の頂点に達したとき、西南諸藩の士

族反乱にまで発展したことは周知のところである。もっとも、士族反乱の原因がすべて徴兵令の採用に帰せられるものでないことはいうまでもないが、しかし征韓論に名をかりた西郷らの場合においてもその不満の原因がここにあったことは疑いない。¹⁾しかし、西南戦争が政府側の勝利に終わったことによって、はじめて中央への武力統一が完成したのである。いまや、政府にとってかかる不平武士を中心とした封建的反動勢力は問題でなくなった。しかし、それに代わって新しい対立物があらわれてきたのである。自由民権に結集されていく勢力がそれであった。国内におけるこの対立物とともに当時の日本をとりまく諸外国の問題もまた緊張してきていた。こうした情勢が軍備の拡充と強化を要請したのである。そこに明治6年の国民皆兵の実質を欠いていた徴兵令の改正が問題にされなければならないゆえんのものがあつたのである。

陸軍卿山県有朋はすでに西南戦争が開始されようとする前に（明治10年1月4日）、「徴兵戦役実際ノ情况」について奏議していた。²⁾それによると、徴兵が実際の戦役に当たってどのような働きを示すか「顧慮スルナキニアラス」というところだったが、しかし明治7年の佐賀の変や同9年中の「西国賊徒追討」の際には、「各隊兵気ノ凜然戦ニ臨テ少シモ屈撓スルナキヲ知ルニ足レリ」というものであつた。したがって「自今益軍紀ヲ肅シ士気ヲ振作セハ軍事ノ進歩蓋障碍ナカルヘシ」と徴兵には確信をもてるものであることを明らかにしている。けれども「但或ハ服役ヲ厭悪シ自ラ其肢体ヲ毀傷シ若クハ逃亡シ其他種々ノ詐偽ヲ以テ徴募ヲ免カレントスル者亦少カラス此弊ヲ救ハント欲セハ宜シク地方官ニ於テ諄々教誨シ国民ヲシテ兵政ハ嚴肅ナリト雖畢竟国民ノ義務タルヲ会得セシムルニ在ルノミ…」と述べているのである。ここには山県の徴兵忌避に対する苦慮があらわされている。とくに「其肢体ヲ毀傷シ」ということは、体育の観点からすれば重要な問題である。すなわち、徴兵のがれのために歪んだ身体観が形成されているのである。この事実、徴兵制が国民の自発性に支えられることが少なれば少ないほど顕著になるものと考えられる。日本の場合この問題は以後長くあるいは顕在的にあるいは潜在的に存在し続けたもの

である。それはともかく、西南戦争の終結後、対内的さらに対外的に備えるための軍備強化をすすめる方向に進むわけであるが、そこで広範な免役規定のあった明治6年の徴兵令は改められなければならないことは必然であった。

その改正にとって大きな問題点は、やはり徴兵忌避をなくすことである。とりわけその大きな抜穴であり、しかも合法的なものであったのは「徴兵分家」と「徴兵養子」である。明治11年8月、政府はまず「徴兵分家」を防ぐために、常備兵役前に分家することを禁止したのだが、さらに明治12年10月には徴兵令を改正して、免役規定を改めたのである。³⁾ この改正では免役規定をこまかにし、とくに旧令では「一家ノ主人タル者」としか規定していなかったのが、改正では正確に戸籍上の「戸主」と明記され、「嗣子並ビニ承祖ノ孫」を「年令五十才以上ノ嗣子或ハ承祖ノ孫」に改め、「養子」とあったところは「年令五十才以上ニシテ嗣子ナキ者ノ養子或ハ相続人」と制限を加えられ、合法的な徴兵忌避をなるべく少なくしようとしているのがうかがわれる。こうして、明治12年の徴兵令改正は、一步国民皆兵に近づけようとするものであった。

ところでさきの明治11年の常備兵役前の分家禁止の布告案が「元老院」で審議されたとき、それに対する反対の立場から「兵式体操」論がのべられているのである。いまその点について考察することにしよう。明治11年7月9日第102号議案としてだされたのが「徴兵年令ノ者分家ノ儀ニ付布告案」というものであった。⁴⁾ この審議の過程において、中島信行は「此法案ハ其可ナル所以ノ理ヲ見サルナリ元來兵ハ肝要ナルモノナリ人民ノ財産モ亦大切ナルモノナリ本官惟フニ人民ノ兵ヲ遁ル、ハ必ラスシモ分家ニアラスシテ徴兵令ノ全体ニ関スルナリ故ニ只一介ノ法律ヲ嚴重ニシテ防キ得可キニアラス……本案ハ暫ラク見合せ置キ法律全体ノ権衡ヲ参酌シテ兵ヲ遁ル、ヲ防ク適當ノ法ヲ立ツルモ未タ遅シトセス……」と説いていたのである。そして中島はさらに次のように述べている。すなわち「本官ノ説ハ人民ノ兵ニ参加スルヲ不可ナリトスルニアラス固ヨリ兵ノ足ラサルトキハ縦令代人料ヲ出シ得ルモ之ヲ許サスシテ可ナリ分家ノ戸主ヲ兵ト為スモ

可ナリ本家ノ長男ヲ兵ト為スモ可ナリ決シテ兵ヲ遁レシムル為メニ分家ヲ許スト論スルニアラサルナリ 既ニ瑞西ノ如キ平時ハ一兵ナキモ臨時二十余万ノ兵ヲ出スヲ得ル之カ為メ小兒輩ノ学校ニテ常ニ為ス所ノ体操モ兵式ヲ以テ之ヲ習ハス此ノ如ク一旦事アレハ忽チ兵ヲ得ルノ法ナキニ非ス 本案ノ如キモ海陸軍ハ勿論内閣ニ於テモ充分議論ヲ尽シタル者ト謂フヘシト雖トモ此外更ニ良法ナシト謂ヘカラス」というのであった。結果においては、中島のこの反対論は否定されたけれども、その国民皆兵主義の考え方には、さきの山田顕義の「建白書」におけるものと近いものが感じられる。しかも、それがスイスの民兵制と「兵式体操」（という言葉では語っていないが）をひきあいにして、徴兵令全体の検討を促していることは注目さるべき事柄である。

山田から、この中島の意見があるまでに兵式体操に関する所論がなかったのかというところではない。まず第一に阪谷素の論が、明治8年8月刊の『明六雑誌』に見出される。そこで阪谷は維新以後の文明化の行きすぎを「内ニ卑屈スルノ習外ニ向テ其弊ヲ重サネ武術尽ク地ヲ掃フ、凡ソ官ニ在ル者暇アレバ率ユルニ酒食淫声西洋奴卒ノ陋習ヲ以テシ上下滔々輕薄浮靡ノ中ニ陷ル……。」と弊害を指摘し、徴兵令が施かれたけれども「士族常職ヲ解テ武ハ人民ノ常務タルヲ忘レ庶人ハ旧習ノ柔惰ニ狎レテ其身ニ衛國ノ任アルヲ熟知セズ」と慨嘆する。そして彼は政治・学制を盛んにして文武を並び進め、武を海外に輝かさなければならないと主張するのである。そのためには「武術」を興す必要があるという。ここでの武術は伝統武術とともに兵隊訓練も含んでいることに注意しなければならない。そして士族中の武術に熟達せるものを中小学や「鎮台軍營巡查ノ庁」に聘して「常業訓練ノ暇」に演習させ、中小学の課業の暇にこれを習わせ「木銃木炮」を備えて「兵隊訓練ノ下習」を行なわなければならないと説いている。こうすれば「数年ノ間所謂順良ノ習強勇ノ氣自ラ並び長シ闔國兵隊ノ風習亦自ラ備ハリ愛國ノ胆力日々ニ壯ン一旦事アルモ訓練ヲ待タス卒然立テ戦地ニ向ハシムベシ……。」というのであった。しかもこの所論はドイツの教育を一つのモデルとして考えているのであり、ビスマルク礼讃の上に立ってい

る。それとともに「刀槍柔術棒ヲ使フノ法我が習用シテ其妙ニ至ル者ナリ西洋ニ出テザルヲ以テ之ヲ擯斥スルハ却テ野蛮ノ見ノミ」という保守的（国粹保存的）思想の面をもったナショナリズムに支えられていたのである。伝統武術の再興ということは山田や中島にはなかったところのものである。

第二には明治9年3月の『文部省教育雑誌』に「独乙教育書抄」として近藤鎮三訳の「郷兵ハ教育ヲ助クルノ説」の論がみられる。⁶⁾ それによると、郷兵は「下等ノ人民」の教育に裨益があり、しかも「人民ノ身体及精神ヲ成育シ」「氣力ノ萌芽ヲ長養スルノ園圃ナリ」という。そして男児の氣力とは愛国心の氣力であって「本国ノ為ニハ死ヲ以テ強敵ニ対シテ屈撓セズ之カ防禦ヲナスノ念力ナリ」とされる。そして、ここにいう「念力」を発達させるには、「体操及練兵ノ上ニ出ルモノ」がないというのである。だがドイツの実情はといえば「小民ハ古ヨリ其教育ヲ壅塞セラレシヲ以テ固陋頑愚ニシテ未タ郷兵ノ美事ニ適合セザルヲ遺憾ト云ベキノミ」ということになるのだが、もしこの方法を盛んにしたならば「瑞西国等ノ諸邦ト異ル事ナカルヘシ」と期待されるのである。ここではドイツの教育論自体においてスイスの民兵制をモデルにしているのがみられる。

以上紹介してきたような所論が、明治8、9年に見出されるのであるが、ところで先述の徴兵令の改正があった明治12年10月15日と11月15日に森有礼は「教育論——身体有能力」と題して東京学士会院の例会で朗読している。この教育論の中で森は兵式体操に言及しているのだが、それでは徴兵制度との関連は何等問題にせず、専ら教育論として展開しているのであるが、いま簡単にその内容についてみておくことにしよう。⁷⁾

森は「……教育の要は、凡そ人の稟けたる諸の能力を耕養発達し；是に由て得る所の快樂を増すにあり。而して其能力を分別して智識、徳義、身体の三と為す」とはじめにいい、そして「現今」日本人に最も欠けているのはその三能力のうちの身体的能力であるとする。その原因としては、沃土、暖氣、食料、住居、衣製、文学、宗教の七つのものが考えられるとして、それらについてやや詳細に考察している。そうした後に「第一、第二

の二因は姑く之を舍く」といい「前三因，食料，住居，衣製上より生ずる三害を除くには，要するに法令の力，或は理論忠諭の能く転勸し得る所に非ず。後二因，文学，宗教の二事に生ずる弊難に至りては，先づ従前の教育法（即経書の素読及寺門の通学）を止め，只漢学国語を連接して，直下読み易き文を用ひ，加ふるに体操の業を以てせば，庶はくは将来少小の者をして，多小の難事を免かれしむるを得可し」としている。しかし，それだけで十分であるかというところではない。「敢為の勇氣」を養うに十分でないという。何故かというに，身体能力は「人生至重生たる三徳」（智仁勇）の一つであって，それは「善を行ふに方りて，其力能く之を助け成すに在り。而して此力は独身体健康上より来るのみの者に非ず，敢為の勇氣も亦之に加はらざれば完全なるを得ず」という次第であるからである。それでは何によってそれを実現するかが問題である。それに対して森は「斯勇氣を含める健康の力を，遊嬉の業に頼り進めんと欲する，敢て期し得可きに非ず」という。この「遊嬉」の内容が果たしてどのように理解されていたかは分らないが，これが体育から除外されてしまうことは重大な問題である。ここでは，そのことをおくとして，とにかく森は「然らば則，到底別に良法を求めざるを得ず」というのだが，その良法とは何であるのか。それは「余の所見に拠れば，強迫体操を兵式に取り，成り丈普く之を行ふを最良と為す。即現に瑞西其他の国に行はるる所の兵式学校の制を参酌し，我国相応の制を立つるに在り」というものであった。ここに森は外務省にあった当時からすでに兵式体操の考えを抱いていたことが知られるのである。しかし，この段階ではまだ森は極めて慎重な発言をしている。「夫れ兵式を取るの主眼は，専ら其教育せらるる所を身体上に行ふに在りて，決して軍務の為に設け，意想を其間に寓せし者に非ざることを明らむ可し」とわざわざ一言もって断わっているのである。そして，この兵式体操を学校教育にとり入れるに当たっては，その利害を十分明らかにしておかなければならないし，また十分利益がある場合には（と自分は確信しているが）断然実行すべきであり，あるいはそれが不利ないし不十分だというならば，それら異説に欣んで教えをうけ再考したい，と述べている

のである。

こうしてみると、森の教育論は副題の「身体能力」というのに示されているように、まさに体育論が中心となって展開されているのである。⁸⁾そして、ここにあらわされている限りでは、やはりスイス的なものをモデルにしているのだが、それはあくまでも教育の立場からの立論だと主張しているわけであって、それだけこれまでの所論に対してはユニークなものとなっているのである——文字どうりうけとれば——。この時点では、いまだ山田顕義や中島信行の所論とは異なっているのである。森はそれらの所論をどれだけ見聞する機会があったかは分らないが、彼は明六社設立の首唱者であったのだから、少なくとも『明六雑誌』に載った阪谷の意見は十分知っていたものと考えて間違いない。しかし、それでもなお森は、この段階では阪谷のように軍事と関連づけることは意識して避けているように見える。恐らくこの教育論の朗読があった例会の席には阪谷も出席していて、論議が交されたのではないかと思う。事実阪谷はすぐに森のこの論に対して意見を表明している。⁹⁾ 阪谷は森との所説の一致を認めると同時に「森君ハ調練ヲ体操ニ合シテ施サントスルノミ小子ハ之ニ並セテ刀法柔術ヲ用ヒントス」と相違点を指摘して、剣術・柔術等の伝統武術を含めるべきことを再論し、強調しているが、その軍事との関係についての認識の対立については何等ふれていない。

大久保利謙氏はこの森の「教育論」の朗読が行なわれたことについて「この日（11月15日—筆者）会員中一二これを可否する者があったが、全員の可決に至らず、因て其稿本を院中に留め、猶再議に付し、可決の上は文部卿に建議するに決した」¹⁰⁾と述べている。その後11月20日には森は特命全権公使に任ぜられ、イギリスに赴任の途に上るのである。したがって、はたして文部卿に建議されるどころまでいったかどうか明らかでないが、大久保氏によれば「同院（東京学士会院—筆者）では遂に所期の如き賛同を得なかった」¹¹⁾とされていることからすれば建議がなされるどころまではいかなかったように思える。ともかくその辺の事情は今後一層明らかにさるべきである。

ここで一転してしばらく学校体育の面をみてみよう。明治11年10月24日に体操伝習所が設立されている。「学制」以来それまで、体操は実質をとまわず実際にはそれほど広く行なわれていなかったのであるが、そのため文部省はこの体操伝習所を設立し、米人リーランド (George A. Leland) を教師として招聘し、日本に適した「体育法」の撰定に着手し、また体育教師の養成を開始したのである。¹²⁾ このリーランドのとった立場は学生は余り筋力を要しない「少力運動」を「予メ先ヅ」行なうべきであって、その後でなければ「多力運動」を行なってはならない（「拳手、漕手、兵卒ノ如キ筋力ヲ要スル人物」を育成しようとする場合にはそれが必要である）というものであった。¹³⁾ したがって、かかる見地からするとき「……陸軍体操所ノ方法ニ至リテハ余ノ最モ感服スル所ナリコレ兵事本分ノ人物ニ適當ナル多力体操術ト云フベシ他校ニ至リテモ亦男女ノ別ナク同ジク之ト同一ノ方法ヲ用タルガ如シ然レドモ此方法ハ貴下ノ曾テ目識セラレタル如ク静和ナル智力ヲ要スル業ニ従事セントスル諸人及ビ年少ノ女子等ノ為ニハ全ク不適當ノモノナリトス」¹⁴⁾ と断定していたのである。主幹伊沢修二による体操伝習所報告「新設体操法ノ成績」（明治12年9月）の中でもこれと同じ見解がうけつがれている。「又世或ハ撃剣練兵等ヲ以テ至良ノ体育トシ漫ニ之ヲ学校ニ施行セント欲スルノ徒ナキニ非ズ」と現状について述べ、そこから「抑撃剣ノ如キ練兵ノ如キ其技術自ラ裨ケザルニアラズト雖モ其目的トスル所ハ素ト育成ノ法ニ非ズシテ却テ防護ノ一主義ナリ是ヲ以テ身体諸部ヲ使用シ随テ之ヲ發育スル事アルモ惟支体ノ若干部ニ偏止シテ其全部ニ普及スル事ナシ之ヲ完全ナル体操法ノ専ラ育成ヲ目的トスル者ニ比スレバ其ノ価格幾等ヲ下ル事知者ヲ待タズシテ知ルベキナリ」¹⁵⁾ と結論しているのである。

以上の個所にみられるように、体操伝習所における体育の考え方は、教育的立場に立ち学生・生徒の身体を保護し、發育させるという保健を先ず第一に考え、そのためには「少力運動」を最も重視するというものであった。そして、それは解剖学、生理学、健全学等の学問的裏づけをもった科学的な体育を志向するものであった。ところが、明治13年11月になる

と、こういった考え方を固守するのに困難な事態が生じてくる。体操伝習所第3年報に記している。すなわち「……十一月八日はヨリ先キ文部省命アリ本所生徒ニ歩兵操練ノ一科ヲ教授スヘキ旨ヲ以テシ陸軍省へ通議ノ上教導団ヨリ教官トシテ士官一人下士三人ヲ招聘セラレ此日ヨリ爾後毎週三回之カ教授ヲ実行スル事トハナリキ……」¹⁶⁾と。これまで、学生・生徒にとっては価値少ないものといっではばからなかった「歩兵操練」が、こうして「文部省命」によって突然——伝習所のこれまでの行き方からすれば、そういってもよいであろう——実施されることになったのである。文部省は一体どのような意図からこのような方策をとったのだろうか。その場合はたして陸軍省と事前にどのような協議があったのか、あるいは陸軍省側がこれを推進した主動者なのかどうか。従来の諸研究もその間の事情については何等説明していない。

しかし、とにかく中央の教育政策としてみると、「歩兵操練」がとりあげられることになったのはこれが最初である。そうした重要な意志決定をうながした要因が何であったのか、それを単純化していえば、森的な教育観からするものなのか、それとも前にみてきたような徴兵制度確立への志向からくるものであったのかが少なくとも明らかにされなくてはならないだろう。この点に関しては節をあらためてできるだけ考察を加えてみることにしたい。ただこうした転換が、体操伝習所の設立とリーランドの招聘に与って力の大きかった田中不二磨¹⁷⁾が「教育令」についての責任を問われたかたちで、¹⁸⁾ 文部大輔の職から司法卿に転出せしめられたのが明治13年3月11日であり、寺島宗則に代わって登場した河野敏鎌文部卿になってからのことであったことは興味深いことである。

1) 藤原，前掲書，p. 33 参照。

2) 内閣記録局編『法規分類大全』兵制門一，明治23年，p. 72。

3) 大石，前掲論文，p. 6 参照。

4) 以下本稿において引用する元老院における審議内容は、『元老院会議筆記』（東京大学法学部明治新聞雑誌文庫所蔵）によるものである。

5) 阪谷 素「養精神一説」2『明六雑誌』No. 41（明治8年8月），pp. 6—8。

6) 近藤鎮三訳「郷兵ハ教育ヲ助クルノ説」『文部省教育雑誌』No. 7（明治9

年3月20日), pp. 22—26.

- 7) 以下の森の「教育論」についての引用は大久保利謙『森有礼』（日本教育先哲叢書）昭和19年所収「原典」による。
- 8) 大久保氏は森の教育策を評して次の如く述べている。「彼の教育策はあくまでこの日本の現状に即して、これを革新することに集中する。故に森の教育思想は抽象的な教育理念、教育学説ではなく、現実に直面した教育策である。」（同上, p. 107）この場合に森の「教育論」が体育論の如きかたちをとったこともそのような点から解されるべきであろう。
- 9) 阪谷素「森学士調練ヲ体操ニ組合セ教課ト為ス説ノ後ニ附録ス」『東京学士会院雑誌』第一編第七冊（明治14年12月刊）pp. 133—136 参照。この一文の中で阪谷は「……前十一月十五日ノ会ニ於テ料ラス森君ノ高説ヲ得テ欣然ニタヘス姑ク原理ノ問ヲ舎テ再ヒ旧説（さきにあげた『明六雑誌』所収の「養精神一説を」指す一筆者）、大意ヲ掲ケ森君ノ驥尾ニ附録シテ駁正ヲ乞フ」とはじめに述べている。
- 10) 大久保, 前掲書, pp. 80—81.
- 11) 同 上, p. 110.
- 12) 詳しくは木下, 前掲論文, p. 238 を参照されたい。
- 13) 坪井玄道訳「体操伝習所訓導米人リーランド氏ヨリ同所長伊沢修二ニ呈セル意見書」『教育雑誌』No. 94（明治12年4月10日）, pp. 27—28 参照。
- 14) 同 上, p. 32.
- 15) 「新設体操法ノ成績」『教育雑誌』No. 110（明治12年11月15日）pp. 26—27.
- 16) 『文部省第9年報』, p. 790.
- 17) 田中不二磨「教育瑣談」『開国五十年史』明治40年, pp. 731—732 参照。
- 18) 土屋忠雄『明治前期教育政策史の研究』昭和37年, p. 288 以下参照。

〔Ⅳ〕 元老院における「教育令」

改正の審議をめぐって

(1) はじめに軍事面の動向についてみておこう。西南戦争終結後政府は自由民権運動と諸外国との対抗という面に意を向けなければならなかったこと、そしてそのためには軍備を増強しなければならなかったことについては前節ですでに述べたところである。しかし、単に国内における内乱鎮圧という目的だけでなく対外進出のための軍備ということになると、その

質と内容の点で大きく変化しなければならない。実際の兵備という点からみれば、明治17年頃まで依然として明治6年の兵制による近衛および6鎮台、歩兵14個連隊基幹の編成に、歩兵2個連隊を増加したにすぎないのであって、それは「もっぱら国内の内乱鎮圧を主目標としたものであった」¹⁾とみなされる程度のものであった。

実際の兵備はこのようなものであっても、政府は本格的な軍隊を建設するために着々手をうってきていた。その一つは「軍紀」の確立である。西南戦争後軍隊内部にかなり不穏な空気が流れていたようである。²⁾ その代表的なあらわれが、西南戦争の恩賞についての不満や減給反対から明治11年8月に近衛砲兵第一大隊の起こした竹橋騒動であった。³⁾ このような事情が軍紀を確立することの必要を促したものであった。同11年10月12日⁴⁾に陸軍卿山県有朋は「軍人訓誡」をだし、軍人精神として、「忠実」「勇敢」「服従」が根本的なものであると示した。これはのち明治15年に発布される「軍人勅諭」につらなるものであって、その中では「朝政ヲ是非シ憲法ヲ私議シ、官省等ノ布告諸規ヲ譏刺（評論）スル等ノ挙動ハ、軍人ノ本分ト相背馳スル事ニテ……」といい、「動モスレハ時事ニ慷慨シ、民権ナト唱ヘ、本分ナラサル事ヲ以テ自ラ任シ……」というようなことを厳に戒めていた。⁵⁾ だからこの訓誡は明らかに自由民権運動によって兵士が影響され動揺することを防ぐために、政治から遮断し、そして忠実、勇敢、服従という「軍人精神の三大元行」によって絶対服従を要請しようとするものであった。ここにおいて「絶対的な身支配で貫かれている日本軍隊の精神中核」がすえられたとされるのである。⁶⁾

さて、いま一つのことは「軍令機関」の独立である。すなわち、それまで「軍政」と「軍令」とが一元的組織となっていたのを、ドイツにならって分離したことなのである。これにはドイツに留学した桂太郎等の献策が与って力あった。⁷⁾ 明治11年12月5日参謀本部が独立し、同月13日監軍本部が創設された。そして、このように軍令機関の独立がドイツにならったことに関連し、軍隊の編成においてもこれまでのフランス式兵制からドイツ（プロシヤ）式兵制へと切り換えていくべく動き始めるのである。兵

員の増強整備という点では、6鎮台制に代わって、明治12年9月全国を7軍管、14師管に分つことをした。さらにつけ加えておこなうならば明治14年1月憲兵が設置され、同年12月は陸軍刑法及び海軍刑法が制定されている。

(2) 以上みてきたように、軍隊はその精神面において強化され、また制度面において整備されてきたわけであるが、次に教育の面に眼を移してみることになろう。

明治5年以来の「学制」が廃され、新たに「教育令」が公布されたのは、明治12年9月29日であった。しかし、この教育令は地方官たちから不満が表明されるところのものとなった。教育令制定当時政府（中心的人物は伊藤博文）は宮中派と自由民権運動とに挟撃されていたのだが、宮中派に対しては強硬な態度で臨み、自由民権運動に対しては妥協的な態度をとっていた。⁸⁾ したがって、明治12年10月侍補職を廃止し、宮中派の政治干渉の排除を行なうと、政府は一転して自由民権運動を抑圧する方策をとることになった。そうして、さきの教育令制定過程においては敢えて反映させようとしなかった「教学大旨」の趣旨をいまや実現せしめようとする方向に動くのである。⁹⁾

こうした情勢の下で、「一方に『教学大旨』を示されていた明治天皇の意向を体しつつ、他方においては、改正（教育令の改正—筆者）を迫った地方官僚と組んで教育に対する官僚支配の線を強化する」¹⁰⁾ ような線で教育令が改正されることになる。それは「天皇制教育」¹¹⁾ への実質的な制度化への動きであるともみられよう。

明治14年にいたる軍事と教育の両面について、その動向をみてきたわけであるが、ところで、この後者の教育令改正の際にその布告案が元老院で審議に付された際に教科の問題に連関して「武技」論が展開され、兵隊教練の問題が論議されていた。それはとくに前節でとりあげた明治13年11月8日の体操伝習所の「歩兵操練」の実施についてある程度その間の消息を知らしてくれるので、以下において考察することになろう。

教育令改正布告案は明治13年12月22日から元老院の審議に付された。

その第三条は次のようになっていた。

第三条 小学校ハ普通ノ教育ヲ兒童ニ授クル所ニシテ読書習字算術地理歴史修身等ノ初步トス 土地ノ状況ニ随ヒテ野画唱歌体操等ヲ加ヘ又物理生理博物等ノ大意ヲ加フ殊ニ女子ノ為ニハ裁縫等ノ科ヲ設クヘシ

但己ムヲ得サル場合ニ於テハ読書習字算術歴史修身ノ中地理歴史ヲ減スルコトヲ得（補注）

* 補注 下線部は本文において朱刷になっているところである。この朱刷部分のみが本来元老院の「議定」に付されることが原則となっていたのである。

議官楠本正隆がこの条文について「本官ハ本条ナル体操ノ上ニ武技ノ二字ヲ加ヘントス」と述べその理由を説明したところから大きく論議をよぶことになったのである。ここではその主要な論点をひろって当面の問題を追究することにしたい。¹²⁾

〔原案に対する反対論〕 楠本は「文武ハ岐スヘカラサルモノニシテ教育徴兵ノ二令ハ車輪鳥翼決シテ偏廢スヘキモノニアラス然ルニ明治元年ニ士其常職ヲ解キ四民一ニ帰セシ以来ハ人民文弱ニ流レ武ヲ忘ル、ノ弊ハ実ニ名状スヘカラス」として「豈之ヲ制スルノ道ナカルヘケンヤ」という。その方法が学校に「武ヲ講スル」ことだと示す。しかも、あるいは論者がいかにも知れない、体操があれば別に武技を加えなくとも差支えないと、と推論した上でそれに対しては、体操はただ「身体ノ運動ノミ」であって、「心胆ヲ練リ腕力ヲ養フ」には実効がないと批判する。そして「武術」を以てしなければ「国民軍」に編入された場合有用な働きをなし得ないのだというのがその主張するところであった。

この楠本のいう「武」ないし「武術」は漠然とした概念であったため、論者によって伝統武術、兵隊教練、坐作進退と種々に解釈され、論議が紛糾する。ともあれ、楠本の見解は、すでにみた阪谷素の考えと類似していることが分る。

〔政府側の答弁〕 政府側からの出席者は文部卿河野敏鎌、樞大書記官島田三郎、少書記官久保田譲であった。河野は楠本の論に対して「心胆」を練り「身体」を強くするためには「体操」で十分である、もし武技が「弓

鎗劔馬ノ類」のことをいうのであれば、「徴兵ノ下稽古」にあてることができる、さらに「兵隊教練」だとしても「已ニ昨年本院第27号意見書ノ非ト決セシカ如ク未タ行フヘカラサルモノアリ」まして弓馬槍劔の如き「不用物」は問題にならないと反駁しているのである。

この河野の「昨年本院第27号意見書ノ非ト決セシ如ク」と語っているところから判断すれば、明治12年においては少なくとも学校に兵隊教練の如きものを導入しようとすることは適當でない、正確にいえば、その時期ではないとする判断が元老院にあったことを明らかにするものである。もっともそれがどこまで元老院の判断であり、政府の判断であるかは、これだけでは明瞭でないが、ともかく森のような提案も、たとえ文部卿に行なわれていたとしても、直ちに実施されるという見込みはなかったわけである。

それにもかかわらず、この元老院会議の開かれている前月、すなわち明治13年11月8日には文部省は体操伝習所に「歩兵操練」を教授するように命じていたのである。これは一体どういうことであろうか。上記の答弁に続けて語っているところをみてみよう。

……若シ徴兵令ニ関スルモノトセハ已ニ公布ノ法令ニ牽連スルヲ以テ決シテ土地ノ情况ニ從フヘシトスヘカラス然ルニ論者（楠本等の武技を加ふべしとする者一筆者）ハ之カ教師ヲ雇フニ於テ其人充分アリトナスカ仮令其人アリトスルモ方今国用不貲ノ時ニシテ豈能ク支弁スルヲ得ンヤ蓋シ本官モ亦素ヨリ徴兵ノ限役ヲ短ナラシムルヲ欲セサルニアラス故ニ曾テ体操伝習所ニ於テ陸軍士官ヲ借り之ヲ教習シ及ヒ陸軍卿ニ照会シテ之ヲ師範学校ニ施用セン事ヲ求メシモ決シテ遽カニ行フヘカラサルモノアリテ遂ニ其議調ハサリシナリ但兵隊教練ヲ為ンニハ自ラ衣服モ整備セサルヘカラス然レトモ文学用ノ外ニ服料ヲモ恵与スルハ實際為シ難キナリ故ニ此事ハ止ムヲ得ストシテ既ニ中止スト雖モ那ノ体操伝習所ノ生徒等次第ニ卒業シ之ヲシテ各地方ニ巡教セシメハ教師其人ヲ得テ自カラ本官輩ノ宿志ヲ達スルノ時アルヲ信セリ……

と説明していることによって、体操伝習所の「歩兵操練」の授業開始の理由がある程度明白にされている。河野は徴兵令との関係で、とくに徴兵年

限の短縮——それは常備軍本位の兵制から、戦時動員兵力の増大を期する国民軍の兵制への改革につらなることを意味する——の意図から「兵隊教練」を学校教育に採用することは賛成（＝「宿志」）しているのである。ただ問題なのは、現段階の「認識」である。財政的に、指導者の点で、また学生・生徒の服装の点で、いま直ちに実施できないのだと説いているのである。そして期待するところは、体操伝習所の生徒が卒業したあかつきなのである。こうしてみれば、陸軍、文部のいずれが主動者かこれだけでは明らかでないが、とにかく政府としては、国民軍へ近づける目的をもって、徴兵年限を短縮するために、「兵隊教練」を学校教育に採用し、実施していこうとする計画をもっていたことは明らかである。ただし、その実施は漸進的ということであって、それがまず体操伝習所生徒への教授となって具現しているのである。

ここでさらに注意しておくべきことは、河野は「武技」と「体操」とは似て大いに非なるものだといっていることである。「小学ノ教ハ文学以テ精神ヲ養ヒ体操以テ身体ヲ育スルヲ主眼トス」とする。この教育の考え方は、これまでに多くみられた「文武両道」的教育観からはぬけだしているのである。「体操以テ身体ヲ育スル」ということは伝習所以来確固としてきた体育観である。したがって、かかる見方からすれば「武技」と「体操」は似て非なるものとなるだろうし、武技を「不用物」といってのけることもできたらう。しかし、その河野が「兵隊教練」については支持し、自身その方策をめぐらしているのである。そのとき河野はどのようにそれを学校教育に位置づけようとするのか。体操伝習所が「歩兵操練」の教授の命をうけたときに困憊したであろうと思われるその問題を彼はどのように考えていたであろうか。彼の「兵隊教練」は徴兵制との連関においてのみここではいわれているに過ぎないのである。

河野は現在「兵隊教練」を学校教育に加えるのは時機尚早だとしながら「……今現ニ師範学校ノ生徒ヲシテ其技ヲ演習セシム依テ其号令也衣服ノ制度也皆其要用ナル事件ヲ斟酌制定シテ後此技果シテ小学生徒ト雖トモ猶教フヘクンバ本官ハ寧ロ之ヲ必学科目中ニ加ヘントスルナリ」とまで断言

しているのである。ただその教員の問題にいたっては「非役士官期免ノ兵卒」を用いた場合には、これらの人は「武事ニ専ラ」の者であるから「自尊不覇」で必ず学務委員を凌駕して甘んじてその管理にしたがうような者はないだろう、たとえあったとしても児童の「進退坐作」に至るまで「悉ク善ク之ヲ鑑ミ之ヲ督スヲ得ヘキノ人ニ非サレハ」それらを用いることはできない、だからその完全を望むには「文事ヲ修メタル人ニシテ」はじめて可能なのだという。そこに師範学校生徒が、この技に熟することが望まれるわけであって、この教員の問題において教育の立場が示されているのである。

〔原案に対する賛成論〕 いままで述べてきた河野文部卿による主張はもちろん原案支持であることは当然である。ここでは文部当局者以外の人の見解をあげておこう。もっともほとんどの原案賛成者は大体において文部当局の所説の範囲を出るものではないから、中でも特色があるものを取りだしたい。

その一つは渡辺昇の説くところである。彼は武技の文字を加えたところで少年の「性情」は自然に「遊技」に走り易く、かえって忽かにするし、また「今日ノ人情」は兵役をはなはだしく「忌嫌」するときであるから小学校で「徴兵ノ下稽古」をするといったのでは学童の父兄は学校を「忌嫌」するようになるだろう、というのである。明治13年の就学率は、男子58.72%、女子21.91%、平均41.06%という状態であった。¹³⁾ 就学率が低かったことも教育令改正の一因となっていたのであるから、たしかに渡辺の説くところの後半は、文部当局者にとっても意識されていたのではなかったろうか。

さらにいま一つの所論をあげると、それは細川潤次郎のものである。武技と体操は大いに径庭のあるものであり、「体操ハ身体教育ニシテ生理学ニ属シ則チ文事ナリト雖モ武技ハ全ク文ト両立対向ノモノナリ」とする当初の体操伝習所的立場に立っていた。そこから、「気力体格」も一定して兵としても妨げない中学以上においては「敢テ不可ナシ」とするけれども、「体格筋骨未タ定ラサル」小学生には健康を害し、悪慣を生ずるのを

恐れるという。しかし、それだけではなく、次のように述べている点に注目する必要がある。

……惟フニ修正ノ精神ハ兵役ヲ減縮シ一般ニ武芸ヲ嗜ミ此国ヲ護ラントスルニアルカ如シト雖モ本邦ハ海東ニ独立シ彼ノ群雄土壤ヲ接シテ互相割拠スルカ如キ流亜ト同シカラサレハ敢テ武事ノミニ熱心焦慮セサルモ可ナリ況ヤ身体強勇ナレハ国家必ス富強ナリト云ヒ難キヲヤ……

このような見解は彼以外にほとんどみることができなかったことと、またその後の歴史的経緯をみると、非常に貴重なものだったと思われる。

以上が元老院において教育令改正の公布案の審議に際して行なわれた武技論の主な論点である。結局は武技を加えるべしという修正意見は少教で否決されている。しかし、そこにみられた対立はそれほど深刻な対立ではなく、兵隊教練においては賛成・反対の両者とも趣意の一致する点であり、違っているのは即刻実施するためにこの「改正」教育令中に加えるべしとするのと、漸進的に実施すべきであるというところに過ぎなかったのである。これを裏返していうと制度的には準備が成ればいつでも現実化するという方向は明確にされていたということになる。民間にあった福沢諭吉は明治14年9月『時事小言』において、体育奨励をいい、「我輩の所見にて練兵の運動を以て学校教育の一課に設るが如きは、最も有効のものならんと思考す数年来頻りに論ずる所なれども、世間未だ其実施を見ざるは遺憾に堪えず」¹⁴⁾と語っていたこともここに付け加えておこう。

- 1) 藤原, 前掲書, pp. 42—43 参照。
- 2) 松下, 前掲書, p. 68 参照。
- 3) 井上, 前掲書, p. 235 以下参照。井上氏は「当時将校兵卒の減給反対は、竹橋砲兵隊のみでなく、大阪鎮台砲兵第四大隊, 宇都宮分営(連隊), 熊本鎮台等で、将校が辞表を出したり、兵士が『何となく穏かならず』等のことが報ぜられた」と述べている(同, p. 236)。
- 4) この「軍人訓誡」の日付は明治11年8月となっているのである。10月12日というのは印刷頒布の日である。(松下, 前掲書, p. 67 参照)
- 5) 「軍人訓誡」『明治文化全集』(前出) 所収, p. 100.
- 6) 大石, 前掲論文, p. 7.
- 7) 松下, 同上, pp. 49—50 参照。

- 8) 土屋忠雄氏はこの「教育令」について「自由民権運動に対して、ある程度その主張を容れ、これを懐柔することによって抑制をはかろうという考えが、教育令の修正、成立の陰に働いてはいなかったであろうか」（同、前掲書、p. 238）といている。
- 9) 同 上、p. 260 参照。
- 10) 同、『近代教育史』（海後・村上編）昭和 34 年所収、p. 57.
- 11) 武田清子「天皇制教育の体制化」『現代教育学』5 日本近代教育史、1962 年所収、p. 66. 武田清子氏は「天皇制教育への動きはまず 1879 年 9 月の『教学大旨』から始まる」と指摘している。
- 12) この審議の内容は前注に記したように『元老院会議筆記』によるが、この教育令改正の審議については一部が、大久保利謙編『明治文化資料叢書』第 8 巻教育編（昭和 36 年）に所収されている。ただし、この「武技」論については後半部のみしか収録されていない。
- 13) 土屋忠雄『明治前期教育政策史の研究』（前出）、p. 281.
- 14) 『福沢諭吉全集』第 5 巻、昭和 34 年、p. 119. もっとも福沢はすでに「通俗民権論」（明治 11 年）の中でも「遊戯運動の法は最も国々の古習旧俗に従て行はるべきものなれば、日本は日本の流儀に従ひ、古来人の慣れたる剣術、柔術、角足、遠足、遊^(ママ)獵、泳水、競馬、競舟等、各地方の風俗に由て兎にも角にも専ら荒々しき運動を勉むべ可し」と説いていたのだが、その際にも「社友小幡君の考に、全国小学校の生徒に木筒を与へて調練の運動を教へたらば、筋骨の強壯を致して兼て兵事^(ママ)の精神を養ひ、一挙兩得ならんとの説あり。其詳なるは近日君の記載あらん。就て見る可し」としていたのである。（『福沢諭吉選集』第 4 巻、昭和 27 年、pp. 57—59）

〔V〕 明治 16 年の徴兵令改正と体操

伝習所における歩兵操練科取調

1. 最初に体操伝習所における歩兵操練科取調の問題からとりあげていくことにしよう。体操伝習所第六年報によると、「是月（明治 17 年 2 月—筆者）文部卿ヨリ徴兵令第二章第十二条ノ旨ヲ参照シ官立公立学校（小学校ヲ除ク）ニ於テ演習スヘキ歩兵操練科ノ程度施行ノ方法及ヒ小学校ニ於テ該科施行ノ適否等取調具申スヘキノ達旨アリ」¹⁾と記されている。これは明らかに前節において述べたところの河野敏鎌の「時機尙早」の判断から一歩進んで、本格的に歩兵操練の制度化にのりだしたことを表明してい

る。小学校については「該科施行ノ適否」の取調べが命ぜられているのに対して、小学校を除く官立・公立学校については「程度」「施行ノ方法」を調査すべきことが命ぜられていることからして、文部当局は小学校を除く官立・公立学校に歩兵操練科を採用することを既定の方針として臨んでいたことは明白である。

この年4月27日には歩兵大尉倉山唯永が文部省御用掛兼勤体操伝習所勤務を命ぜられて歩兵操練科の調査にあたることになった。同11月「大体ノ調査」を終わって15日を以て「歩兵操練科課程表甲乙二種ヲ編案シ之ニ意見ヲ具シ」て復申している。²⁾

その復申の内容はというと、「甲号課程表」に基づく場合には、歩兵操練科の「順序」を生兵学、柔軟演習、号令、中隊学解説の五つに分け、「程度」は中隊学第一部第二章すなわち「成列中隊運動」を修了することを以て最高の程度とし、「修業期限」は約4カ年とした。その理由は府県立学校の修業が概して4カ年だからだとしている。また、小学校において歩兵操練科を施行することの適否に関しては、「直ニ裁断ヲ遂クルヲ得スト雖トモ」と断わって、児童に「一般ノ歩兵操練ヲ学ハシムルハ稍重キニ過クルモノナシトセス」しかし「基本術中特ニ児童ノ演習ニ適切ナル運動ヲ採択シテ適宜ニ之ヲ課スレハ」効果はあっても障害はないだろうといって、小学校の場合には、「単ニ柔軟運動ノ一斑」を課することが穏当であると認定している。因みに小学校児童に対するこのような態度は、すでに元老院会議における武技論があった際に原案に反対する即時実施論者によってとられていたのと同様のものである。

このようにして、体操伝習所における歩兵操練科取調は一応のところ終了し、³⁾ 復申され、いよいよ実施に移される段階にいたるわけであるが、ところでこの調査の直接の契機となった徴兵令第二章第十二条とはどのようなものであったのかをこの項の終わりにみておこう。

第十二条 現役中殊に技芸に熟し行状方正なる者及び官立公立学校（小学校を除く）の歩兵操練科卒業証書を所持する者は其期末迄終らずと雖ども帰休を命ずることある可し

というのがそれであった。

これは、明らかに徴兵年限（服役期間）の短縮に関連していることは容易に理解されるところであろう。

2. さて次にこの体操伝習所における歩兵操練科取調の直接の契機をなした明治16年12月28日の徴兵令の改正について考察することにしよう。その改正の理由は「軍備拡張に基づく常備兵増加の必要と、国民皆兵主義の徹底化、即ち徴兵忌避者除去の必要とにあった」⁴⁾ わけである。そこで、まず徴兵の再度の改正を促したこれらの要因についてみると、(i) 徴兵忌避者除去の必要という点では、これまで合法的徴兵忌避が明治11年の「徴兵分家」の禁止や同12年の徴兵令改正で「徴兵養子」等の条件が制限されてきていたのだが、半合法的な方法としての戸籍の記載をごまかすことが行なわれるようになったのである。大石慎三郎氏によると、「これは少なくとも明治10年代では、最も比重を占めた徴兵忌避の方法であったと考えられる」⁵⁾ とされている。

明治8年徴兵の要請によって登録養子婚制度が採用されたが、それは徴兵逃れのための虚偽の申立を防ぐことを目的としたのにもかかわらず、かえって登録さえすればという逆の関係を生み、明治11年に三新法（地方自治に関する郡区町村編成法、府県会規則、地方税規則の三つの法令）が發布されると、一層全面的にそれが利用されるにいたった。とくに旧来の地方自治体たる村を基準にして、郡・町・村制がしかれ、その総代としての戸長は「民選戸長」であったため、戸長は民心を得るために徴兵逃れに便利のように戸籍を作製するという事が行なわれたのである。⁶⁾ そこで明治14年9月27日陸軍卿大山巖は「徴兵忌避防止」に関する建議を行なったが、その中でも「戸籍法ヲ改メ、且戸長限リ戸籍ヲ加除スルノ法ヲ廃スベシ」⁷⁾ といわなければならなかった。こうして地方自治制のこのような実態が徴兵制に大きな障害となっていたわけだが、明治16年になると、山県有朋は内務卿となり、地方自治の改革・整備に自らあたることになり、彼は、民選戸長を廃止して、官選戸長に切り換えた（明治17年5月7日）。かくて地方自治の側面からも徴兵忌避を防止しようとしたのである。それ

に対して正面から徴兵忌避をなくそうとするのが徴兵令そのものの改正であった。免役規定はこれまでよりも一段と範囲を狭めた。例えば「年令50才以上ノ嗣子、或ハ承祖ノ孫」というのは「年令60才以上ノ……」と改められているし、なかんずく代人料が廃止されている。したがって、この徴兵令は「国民皆兵主義に数歩の前進を示したのものには相違ない」⁸⁾と評される面をもっていた。このように、地方自治制と徴兵制との両面から徴兵忌避に対処していったわけである。⁹⁾

(ii) さて、軍備拡張の問題についてみると、自由民権運動が激化していくのと同時に、明治12年以来琉球をめぐる日清間の対立が激化し、また韓国との紛争も明治15年7月には京城事変にまで発展したのである。山県は同年8月軍事費の増加を上申し、軍備拡張の必要を説いていた。そして、この年陸軍は軍備拡張の計画をたて、歩兵28連隊、砲兵7連隊、騎兵、工兵、輜重兵各7大隊にするという、一躍2倍の兵力増強をめざしたのである。¹⁰⁾ この兵力編成は明らかに対外的軍備の性格をもつものであり、想定敵国を清国とし、「攻勢的・積極的大陸作戦、少なくとも朝鮮作戦」を考えていたものとみられる。¹¹⁾ この陸軍拡張計画案は明治17年以後実施の段階に入っていたのだが、そのための兵役制度の改革をとまなう必要があったのである。すなわち「常備軍本位の兵制から、戦時動員兵力の大を期する国民軍」への兵制改革が不可避となっていた。¹²⁾ こうした動向との連関において明治16年12月の徴兵令改正が行なわれたのである——もっとも本格的な改正は明治22年までまたなければならなかったことは後述する通りだが——。この新しい徴兵令によると、兵役は常備軍、予備軍、後備軍および国民軍であったのが、常備兵役（これをさらに現役と予備役に分つ）、後備兵役と改められ、その兵役年限は現役3年、予備4年、後備5年の合計12年となり、これまでより2年延長されたのである。また、この改正ではじめて1年志願兵制度が設けられている。

そして、以上述べてきたような方向と内容をもつこの徴兵令改正にともなう、前項の末尾に示したような第二章第十二条の規定がおかれたのである。

3. ところが、この改正徴兵令の「布告案」が元老院において付議されたとき、その「布告案」の中では、まだ

第十二条 現役中殊ニ技芸ニ熟シ行状方正ナル者ハ其期末タ終ラスト雖モ帰休ヲ命スルコトアル可シ

とのみ規定していただけてあって、「官立公立学校（小学校を除く）の歩兵操練科卒業証書を所持する者」というのは入っていなかったのである。

では、どこで修正されたのか、それは元老院で行なわれたのだろうか、という疑問がもたれるのは当然である。そこで、その点についてみると元老院でたしかに「歩兵操練科」を広く学校教育に採用せよという主張がさかんになされていたことは事実だが、しかもその付議の過程では再度修正案がだされて、その結果上申されているにもかかわらず、第十二条に関する限りは、「布告案」として元老院に回わされてきたときの原案の規定のままだったのである。

ところが、この改正徴兵令が明治 16 年 12 月 28 日に発布されたときは、さきにみた通りに改められていたのである。したがって、この第十二条の修正は、元老院における付議を経て上申されたときから公布されるまでの約 1 週間の間に政府によって行なわれたものであることはたしかである。元老院は翌 17 年 1 月 16 日にこの改正徴兵令の「検視」を行なっている。このときは第十二条は発布されたときのように改まっていたのだが、それはいわば事後承認を求められたようなかたちでしかなかったとみられよう。

しかしながら、政府の最初の方案になかったものが、発布直前に加えられたのはどういうわけであろうか。その点については種々の見方が可能になると思うけれども、あくまでも推測の域を出ることができないので、ただここでは、このような第十二条の修正に政府を踏み切らせるにあずかって力あったと思われる元老院議員の歩兵操練の採用論の主なものを取りあげ検討してみることにしよう。

(i) 津田真道の「素教」津田はしばしば法令を変更するのは好ましくない、現行法で「可なり」として改正案には反対の立場を表明していた。さらに理由を付して、その一つが「今日我国軍備ノ先後緩急ヲ按シ其筋骨ノ

力ヲ加フルヨリモ寧ロ器械ノ力ヲ増サンコトヲ希望ス」というのであり、いま一つは今日においても兵役を忌避する「情態」は依然として変わらず、「愛國ノ精神」に乏しいのであるから、このようなときに「人民ヲ驅リテ兵ト為シ以テ海外各国ト対峙並立セントスルハ」期待することができないということである。そこで津田の提案する方途は次のようになる。

是レ宜ク素教ニ頼テ其敵愾敢為ノ志氣ヲ養成シ而ル後チ始メテ本案ノ如キ法制ヲ布クヘキナリ其素教トハ何ソヤ即チ明治十四年間或ル議官ヨリ本院ニ提出セシモ不幸ニシテ消滅シタル一意見書ニ具スル如ク小学校ニ於テ幼時ヨリ陸兵ノ体勢運動ト銃器運用ノ法トヲ教授シ以テ平素軍隊ノ操練ヲ習ハシムル是レナリ¹³⁾

この津田の考え方は、明治13年の「改正」教育令審議の際にも彼が主張していたことと基本的には変わっていない。彼の主眼とするところが「是レ歐洲各国ニ行ハルル所ノ方法ニシテ其常備兵ハ多カラサルモ一朝事アルニ当リ一呼シテ大軍ヲ集ルコトヲ得ルハ此素教アルヲ以テナリ」というように常備軍本位でなく戦時動員力の増大にしていることは明らかである。¹⁴⁾ かくて、愛國心を喚起し敵愾心——それは「武士タルノ精神」でもある——を養い、「精熟」の兵たらしめるために軍隊操練を小学校のときから実施すべきであるという主張になっているのである。

(ii) 楠木正隆の「武技」再論 楠木はかの「改正」教育令審議の際の武技論の提起者であったことは前述のところすでに知ったが、この徴兵令改正に臨んでその改正に賛成し、武技の必要を再論しているのである。彼は今日の世界情勢は「練兵講武ニ孜孜トシテ瞬時モ忽諸ニセス」と認識して次のように論ずる。

全国ヲ挙テ人心ヲ此ニ帰向セシメントセハ自ラ之ヲ養成スルノ道アリテ存ス家々男子ノ生マルルヤ早く木銃ヲ弄シ行伍陣列ノ嬉戯ヲ為シテ以テ之ヲ娛樂セシメ既ニ学校ニ入ルヤ教ユルニ兵士ニ要スル体操ト兵式トヲ以テシ行住坐臥ニ修得セシメハ則チ終ニ習ヒ性ト成リ進退動作自然ニ宜キニ合シ其長スルニ及フヤ自ラ進ミテ兵役ニ服センコトヲ志望シ中心悦ヒテ現役ニ就カント欲スル有ラントス

彼は幼時から操練を行なわせ、兵士的「心性」をつくりあげようとする。そして兵役に対する自発性を育てようと考えているのである。こうして「兵事」が国家に重大なる関係を知るようになり、いったん「非常ノ事アル」時には「威武ヲ輝ス」ことができるのだと説く。

(ii) 九鬼隆一の徴兵年限短縮と歩兵操練 九鬼は本案に賛成している。「本案ノ強兵ノ方途ニ緊要ナルハ言ヲ待タス」とし、いやしくも「皇国ノ臣民」たる者が兵役に従うのは「天然ノ義務」であって「分限ノ高貴卑賤」と「身体ノ強健羸弱」とにかかわらず決してこれを免れることはできないのだとその賛成の理由をのべている。ただ遺憾とするところは原案が「専ら強兵ノ方ニ厚フシテ或ハ富国ノ一途ニ薄キニ似タルコト」と指摘している。そして内閣委員、参事院議官たる山口尙芳が教育の進歩するに随って義務を尽すことを嫌うのは人の天性であるとする見方に反論して「利ヲ捨テ義ヲ取り邪ヲ避ケ正ニ就クコトヲ信ス」といい、「普通ノ教育」と軍事とを併行せしめるべきであり、「普通ノ教育」は強兵富国と大きな関係があるのだと説いている。

その順序は、「夫レ学校正科ノ体操部中ニ陸軍歩兵操練歩法銃隊調練ヲ加ヘタルハ数年以前ニ在リ既ニ普通学校ノ科程ニ歩兵操練ヲ加フル目的ヲ立タル以上ハ学校内ノ経済ト学校周辺ノ民情トヲ咀嚼シテ之ニ適応スル方法ヲモ考究セサル可ラス」といい、また「近来体操伝習所ヲ卒業セシ生徒ハ正格ノ歩法ヨリ銃隊ノ運動法ニ至ルマテ悉ク其練ヲ終ヘタルカ故ニ陸軍省ヨリハ唯砲銃ヲ借用スルノミ」と技術的に実施の方策を明らかにし、このように順序を追って進めば全国の学校に普及することは難事ではないと語っている。そこで彼は修正意見を提出する。

……本令中ニ正格ノ歩兵操練ヲ卒業シタル学校生徒ハ現役期限ヲ短縮シテ帰休ヲ命スル一事ヲ特掲センコトヲ蓋シ第十一条第十二条ニ技芸ニ熟スル者ハ期限以前ニ帰休ヲ命スルコトヲ示セル有レトモ別ニ官公立学校ニ於テ歩兵操練全科ノ卒業証書ヲ帶有スル者ハ期限以前ニ帰休ヲ命スルトノ一条ヲ設クルヲ要ス

……

発布された改正徴兵令が、この九鬼の修正意見と同じ結果になっている

ことに注意すべきである。なお、これと同様に、尙武の氣象を養い、服役年限を短縮するためには「中小学校ノ生徒ニ」兵式の操練を授くべしと主張していたのは渡辺清議官であった。しかし、この渡辺の場合には「中小学校ノ生徒」を一様に考え、しかもこれが実施されるならば「他日収メテ兵ト為スモ本案ニ言フ如ク六月間ヲ俟タス数旬間ニシテ早ク已ニ技芸ニ熟達シ以テ帰郷ヲ命スルヲ得ヘシ……」というのであるから、九鬼の見解より一層徹底していると同時に、民兵制的な考え方に親近していることがうかがわれるのである。

(iii) 西周の国民皆兵主義 西は今日の形勢に應ずるには本案の如くでなければならぬとして賛成しているだが、その国民皆兵の理念は最も明確である。彼は、今日は「弱肉強食」の時勢であって、「不虞ノ事變」に備えるべきなのだから、「財政ノ如何」に拘泥して本案の是非を論ずべきではないという。

各位ノ論説往々ニ戸主ヲ徴取スルハ已甚ナリト云ヘトモ戸取ヲ徴取スルハ兵役ノ原則ナリト為ス 看ヨ国ヲ治ムルハ何ノ為メナルヲ即チ国民ノ身命財産ヲ保護スルカ為ナリ然リ而シテ身命ハ斯人ノ均ク享有スル所ナレトモ一家ノ財産ニ至テハ何人カ最も多ク之ヲ所有スル乎二男乎将タ三男乎言ハスシテ其戸主ナルヲ知ラン 然ラハ則チ戸主ノ二三男ニ先チテ兵役ニ服スルハ理ノ当サニ然ルヘキ所ナラン然ルニ普通法律上ニ於テ戸主ノ兵役ニ就クヲ寛假スルハ其最も多ク財産ヲ所有スルニ随ヒ社会ノ交際其他ノ關係亦甚タ大ナル為メニ社会経綸ノ便宜法ニ從フノミ決シテ理ノ当サニ然ルヘキ所ノ者ニ非ス……

これは、まさに国民皆兵のこれまでの現実に対する鋭い批判であるとみることができよう。彼は「市民」社会を基礎とする国民軍の性格を正しく把握しているのであって、その理念に照して現実の徴兵制度をみるときに「理ノ当サニ然ルヘキ所ノ者ニ非」ざる実態が映しだされるのである。彼は、このような思想からして、今度の改正はそれに近づくものと認識したのであろう。そして、同様に彼は学校の教則に歩兵操練の一科を置いて徴兵猶予の「恩典」に浴させることは教育に影響する便益の測るべからざるものがあると認めているのである。

以上が、徴兵令改正をめぐって歩兵操練科が問題として論議されたところである。この論議を通じてみると、やはり帝国主義的国際情勢に対処するための軍備拡張と結びついて、歩兵操練科の実施が問題とされているのであり、戦時動員力の増大を期する国民軍の兵制ということと連関して「現役期間」の短縮が考えられ、歩兵操練科の採用がいられていることが明白である。しかし、それにもかかわらず、渡辺議官や西議官の主張の徹底していたことからみると、この明治16年改正は不十分であり、大きな問題を残していることは否定できない。

ともあれ、こうした徴兵令の改正があったわけであって、これらのことは体操伝習所に対して、歩兵操練科取調の文部省命があったときには、もはや動かし得ない既定の方針として確立しており、その具体化へと進むばかりであったことは疑いないことを示すものと考えられよう。ただここで注意すべきことは、この段階ではまだ歩兵操練（科）といわれているのであって、「兵式体操」という言葉は使われていないことである。「学則」の一科といっても、だからそれが「体操科」としておこなうということは明確にされていないし、教科としての位置づけがかならずしも分明でない。あるいは独立の一科としても考えることは可能であったろう。とにかく、従来の諸教科との関係での歩兵操練科は位置づけられていないのである。ただその必要性が確認され、その実施が日程にのぼってきた段階にあったといえよう。兵式体操という概念が成熟し、兵式体操が体操科に位置づけられるのは森有礼の登場を待たねばならなかった。森は、この時期（明治17年5月）には参事院議官に任ぜられ、内務省勤務と同時に文部省御用掛兼務となり、¹⁵⁾ 同年9月には香港知事ボーウェン、英国公使プランケット等とともに体操伝習所を訪れ、兵式体操を観覧していたのである。¹⁶⁾

1) 『文部省第12年報』, pp. 582—583.

2) 「体操伝習所第6年報」(同上)の「処務ノ概旨」の項では11月17日復申したと記載しているのに対して、「歩兵操練科調査」の項においては、「11月15日ヲ以テ」復申したとしている。恐らく後者は復申書の日附であり、前者は実際にそれを提出した日であろうと思われる。ここでは11月15日を以てという表現をそのまま用いた。

- 3) 「歩兵操練科調査」の項の最後のところで、「抑々本件ノ調査タル固ヨリ重要ノ件ニシテ其関係ノ及フ所甚タ大ナルヲ以テ更ニ審査ニ付スヘキ事項蓋シ尠シトセサルナリ然レトモ後日ノ計図ニ譲リ時ニ臨ミ諸般ノ情况ヲ考覈シテ逐次ニ精密ノ調査ヲ遂ケント欲スルナリ」と述べている（同上，p. 587）。
- 4) 松下芳男『明治軍制史論』下，昭和 31 年，p. 119.
- 5) 大 石，前掲論文，p. 8.
- 6) 同 上，p. 8 参照。
- 7) 松 下，前掲書，p. 123 以下参照。
- 8) 同 上，p. 122.
- 9) なお，当時「徴兵逃れの神様」が流行したことについては，大石前掲論文（p. 7）を参照されたい。さらに明治 12 年以後徴兵免役に関する解説書が大流行している。例えば松下氏のあげているものによっても，徴兵忌避の方のものとして稲葉永考『徴兵免役心得』（明治 12 年）八尾玄益『徴兵用心』等があり，徴兵奨励の方としては桐蔭石村『兵役問答』——一名徴兵嫌ひ必読書——（明治 18 年），松田正久『教育用本兵役要訓』（明治 17 年），天野為之『徴兵論』（明治 17 年），福沢諭吉『全国徴兵論』（明治 16 年）等があげられている（松下，前掲書参照）。
- 10) 藤 原，前掲書，p. 43 参照。
- 11) 松 下，『明治の軍隊』（前出），p. 83 参照。
- 12) 藤 原，同上，p. 49 参照。
- 13) ここで津田真道が明治 14 年間の「意見書」といっているのは，さきにみた「改正」教育令審議の際に河野文部卿の説明の中にあった明治 12 年の「第 27 号意見書」とちがうものなのかどうか分らない。（東京大学法学部明治新聞雑誌文庫所蔵の『元老院会議筆記』には「意見書」は収録されていない。）あるいは津田の記憶ちがえかもしれない。
- 14) もっともこの理解は上記「意見書」の「発議者モ言ヘル如ク」と断わっている。また，こうした兵制は財政的理由からも得策であることを主張している。
- 15) 大久保利謙『森有礼』（前出），p. 97 参照。
- 16) 『文部省第 12 年報』p. 582 参照。

〔Ⅵ〕 森有礼の兵式体操論

1. 森有礼がイギリスから帰朝し，文部省御用掛となったことの背後にあっては伊藤博文の斡旋があったことはすでに明らかにされている。¹⁾ 当時文部省においては文部卿に大木喬任，文部少輔には九鬼隆一があった。

そして、森の文部省入りは、かならずしも歓迎されず、とくに九鬼には反対の色があったといわれ、大木も一度は森の文部御用掛を承知しながら、これを見合わせるよう指示したりしていたのだが、これに対して伊藤は「半ば懇請半ば強要のごとく」に斡旋して実現させたといわれる。²⁾

ここで、伊藤はなぜそれほどまでにして森の文部省入りに後押ししたのかが問われるべきであろう。そこで、このことを考えるためには、森のイギリス駐在公使をしていた時期まで遡ってみる必要がある。政府は自由民権運動が高まり、国会開設論が世上に喧しくなったことに對抗するためと、さらには懸案となっていた条約改正に近づくためにも、外形としての近代化をはからなければならなかったので、憲法制定の準備に着手し、その取調べのために、伊藤博文をヨーロッパへ派遣した。すでにそれ以前において右大臣岩倉具視は自由民権運動の高揚する中にあって国体に即した憲法を制定し国政運用の基準を確立する必要を感じ、憲法制定に関する意見書を提出しており、その中ではイギリス風の憲法はわが国に適せず、プロイセン憲法に学ぶべきものが多いということを述べていたのである。³⁾

伊藤はヨーロッパ到着後、ベルリン大学教授グナイスト (Rudolf von Gneist) と司法官モッセ (Albert Mosse)、さらにウィーン大学教授シュタイン (Lorenz von Stein) について公法および政治に関する講説を聞き、それらを通じてプロシヤ憲法とその運用とにいたく心をひかされるにいたったという。⁴⁾ 伊藤はオーストリアのウィーンから岩倉あてに次のような一節をふくむ手紙を書き送っていた。すなわち「実に英、米、仏の自由過激論者の著述而已を金科玉条の如く誤信し、殆んど国家を傾けんとするの勢は、今日我国の現状に御座候へ共、之を挽回するの道理と手段とを得候。報国の赤心を貫徹するの時機に於て、其効験を現はすの大切な要具と奉存候て、心私かに死処を得るの心地仕候」⁵⁾ といふのだった。また彼は山田顕義内務卿にあてては「今日宇国の富国強兵以て国民の安寧幸福を維持且増殖する所以の者、決して自由民権の種子より生じ来るに非ず、是皆先王 (フレデリック大王一筆者) の遺法遺徳の余光にして、苟も然る者に非るなり」⁶⁾ と伝えていたのである。

丁度、伊藤が滞欧中有栖川宮熾仁親王がロシア皇帝戴冠式に参列するため渡欧し15年8月パリに到着したので、伊藤はパリに赴き、親王の御機嫌を奉伺したのだが、この間森もロンドンからパリにやって来て、伊藤の宿舎を訪ね大いに国事について談じたといわれる。⁷⁾ ここで二人は意気投合し、盛んに教育を振作することの必要を高唱したとみられる。⁸⁾ この邂逅の後伊藤は森に対して、

僕即今の人物を通観するに学者も不学者も政治を談せざる者なし。而して政治の進歩を謀る教育に基くの必要なるを説く者あるも。自ら奮て教育の事を担当せんと欲する者あるを見ず。……将来我国の治安を図るの目的を以て教育の基礎を定むる識見ある人を見ず。愚見にては教育は徒に智力を進修せしめ利害を争はしむる為に非らず。必や幼童を薰陶して人の人たる所以を知らしめ。且之を養成して一国の精神を興起せしむるを要とすべし。……僕か所謂教育の必要にして此事を担当するの賢哲を望む所の者は。乃ち国家の教育を提掌して将来の為に衆庶幼若の時に当り。其方を知らしむるの目的を以て教育の基礎を定むるの識見を有するの人なり。……是僕か賢兄に向て識に之を望む所以にして賢兄も亦敢て之を辞する能はざるものあるを信するなり……。⁹⁾

と一書を寄せている。これを受取った森は、「……教育の基礎を定め国家将来の治安を図るの大主意は。僕固より左祖する所なり。故に別に之か答書を呈するを要せず。学政提掌の人を求むるの段に至り。賢兄僕を以て其人とせらるるは僕の大栄とする所なり。……」¹⁰⁾ と返書を送ったのである。これを木村匡氏は「伊藤氏と先生（森一筆者）との間に於て先生をして他日文部に宰たらしむるを黙約せられたるを見るべし」¹¹⁾ といい、大久保利謙氏は「斯くて森は伊藤と深く結び、自己積年の教育上の理想を実現すべき契機を得たのみならず、その政治的立場が約束された。森文政の政治的性格はここに源流を得たのである」¹²⁾ とみている。いずれにせよ、ここにおいて伊藤はこれから制定される憲法に基づく国家体制における教育を担当することを森に期待し、森はまた伊藤の構想する政治の中において自己の教育に対する抱負を実現しようと望んだとみられよう。森の兵式体操論をみる場合にも、この伊藤と森との間の「黙約」は重視されなければ

ならない。

こうした関係があったからこそ、伊藤は森の文部省入りに骨を折ったのである。そして森は御用掛として文部省に入ってから、教育令は再び改正されることになったのだが（明治18年6月改正を稟請）森自身は「教育令ニ付意見」¹³⁾を提出し、教育令の改正には冷淡な態度をとっていたのである。それは、彼が根本的な改革を胸中に描いていて、「教育令」の部分的改正のようなのは「姑息の手段」に過ぎないと考えていたからだとされている。¹⁴⁾そうして一方では彼は次第に自己の構想を展開していくのである。

2. 森は明治17年8月「徴兵令改正ヲ請フノ議」を奏上している。¹⁵⁾それによると、まず兵役は「国安」を堅固にし、「民福」を保護するゆえんの最大要務であるから、「臣庶貴賤」の別なく、ことごとくこの「国役」に服すべきは当然の事であるという。しかるに徴兵令をみると徴兵猶予の特例のようなものは「百弊」を続出させ、「壮者」の「義心」を傷害し、全国の「元気」が衰耗せんとしている状態にある、したがってここに徴兵令の改正を請うゆえんのものがあるとする。

このように森は国民皆兵主義を主張しながら、一方では徴兵猶予をしなければならないものがあるという。その一つは「老幼、廢疾、刑累等」の者であり、いま一つは「智能」に富み、「技芸」に長じ、「国務」に必要な者である。そしてこの後者の場合「其学校ニ在ル」ときに、須らく「兵式ノ操練」を練習させ、「尙武ノ氣象」を養って「国民タルノ分」を守らせるようにしなければならないということを上奏したのである。

森は既に述べたように「教育論——身体能力」においては兵式体操を採用する「主眼」は「専ら其教育せらるる所を身体上に行ふに在りて、決して軍務の為に設け、意想を其間に寓せし者に非ざること明らむ可し」と語っていたのに較べると明らかに政治的配慮が強く働いていることがみられよう。しかし、この上奏意見ではまだ森の兵式体操論は十分な展開をみせていない。ここではただ森の兵式体操論がこのように徴兵令との連関において、しかも徴兵猶予の対価として「兵式操練」の実施を考えていた一面があったということを指摘しておけば十分である。

森の兵式体操論が本格的に展開されるのは「兵式体操に関する上奏案」¹⁶⁾においてである。そこで、次にこの上奏案の中では兵式体操がどのように考えられていたのかをみることにしよう。

彼は劈頭に「国家富強ノ根本ヲ培養シ、内ハ以テ上下ノ安寧昌栄ヲ致シ、外ハ以テ万国ノ敬信ヲ厚フスルハ、専ラ教育学問ニ基スンハアラス」と述べている。かくて、彼においては「教育学問」は国家富強の根本を培養するものとして重要な位置が与えられるのである。また「陛下聖謨神算、夙ニ大小ノ学校ヲ建設シ、黎民ヲシテ益々其智識ヲ開誘シ、其気力ヲ涵養セシメ賜フ、寔ニ聖恩鴻大ナリトス」と続けていう。こうした教育の重視は、一見さきの山田顕義の見解に類似しているかの如き印象を与えるかもしれない。しかし、よくみると、それは明らかに異なっているのである。彼は「教育ノ要」は知育・徳育・体育の三者を「斉シク」発達させることにあるといい、そこから次のように語っている。

臣窃ニ以為ラク、維新以来日猶ホ浅ク、百般ノ文物皆欧米ニ取り、智育ノ急ナル未タ今日ノ如キヲ見サルナリ。是ニ於テカ徳育体育ノ二者、勢ヒ其歩ヲ譲ラサルヲ得サルニ至レリ。故ニ智育益々進歩シテ、将ニ欧米諸国ト比肩スルノ美ヲ觀ントスト雖モ、体育ノ如キハ最モ遅々ヲ極メ、才智益々開発スルニ随テ、体軀愈々懦弱ノ弊ニ流レントス。……

彼は当面の教育の状態においては、知育のみが進歩して、徳育と体育が遅れていると指摘しているのである。山田の場合には、「人民」の知識が敵兵にまさるようにしなければならないと説いていたのである。それに対して森は徳育と体育を心配しているのである。しかも明治12年の「教育論——身体ノ能力」においては体育のみを挙げていたのである。もっとも彼が明治12年当時に敢えて徳育をとりあげなかったことのうらには、元田永孚等宮中を中心とする儒教主義の動きに対しては反発を感じ、それを意識したためであったと考えられるかもしれない。ともかく、ここでは徳育・体育の二つが遅れているものといわれているのであって、この間の変化に注目する必要がある。

「抑国家富強ハ、忠君愛国ノ精神旺実スルヨリ来ル。故ニ文部ノ職ハ、

主トシテ此精神ヲ養成煥発スルノ責ニ当ラサルヘカラス」といい切った森は、体育の効果の上らない原因を、「軍籍」にある者を教師に充てることが稀であって、大体においては軍人から習った者がさらに生徒に教えるからだとする。この点では河野敏謙と反対である。したがって、このような状態が続けば、「庶民愈々彫弱ニ陥リ、大ハ以テ一國ノ勇氣ヲ殺テ護國ノ任ニ当ラス、小ハ以テ辛苦經營事ヲ成スノ力ヲ減シ、遂ニ救極スヘカラサルニ至ルヤ必セリ」という。そこでこうした実態を改め、「国家富強」の基礎を固めるためにということで、次の二つの提議がなされる。

その第一のものが、中学校以上における「体操」科は文部省の管理から切り離して、陸軍省の管轄に移して、武官によって「純然タル兵式体操」の練習を行なわせるということである。そうして文部省はただ陸軍と「妥議商籌」するだけに止めれば、厳粛な規律が行なわれ、「体育ノ発達」(＝身体発達)があり、「武毅順良」の中に感化成長し、そして「忠君愛國ノ精神」を涵養し、「嘗難忍難」の氣力を煥発させ、「他日人ト成リ、徴サレテ兵トナルニ於テハ、其効果ノ著シキモノアラン」と述べているのである。こうしてみるならば、明治12年に「教育論」の中で兵式体操の採用は軍務の為に設けるのではないといていたことから明らかに転換していることが知られよう。

さて、第二には、このような教育を受けることのできないものについてである。すなわち「其学令ヲ超ユル者、及就学ノ資ナク家居スル者ノ類」であって、これは前者の幾倍かわからないものだといい、これらの者に対しては「壯者ノ隊団」を編成し、郡区の「郷勇」として、陸軍に囑託して「操練」を行なわせる。「沿海ノ地方」では海軍と協議して方法を定め、「端舟」を用いて練習させてもよい、というのである。そして、このような方法はただ「郷勇」を強くするという利点があるだけでなく「臣民ヲシテ実ニ護國ノ大任アルヲ知ラシメ、漸ク尙武ノ志ヲ養フニ足ル」のだと説いている。

以上二つの方策をみると、兵式体操ないし操練は、国民(＝臣民)の愛國心の涵養、尙武の氣風を旺盛にすることを最大の目標にしていたことが

理解される。しかし、それはあくまでも「上から」のナショナリズム（国家主義）の喚起であり、軍人的資質を理想とした「臣民」の造出にははかならなかったのである。それは、一面においては武技（武術）再興論に対する合理主義的な対応であったともいえる。というのは、封建制下においては、武士階級が独占的に武力を把持し、同時に政治的支配権を掌握するものであった。しかるに、封建制の崩壊にともなって、武士階級が消滅したとき、^{ネーション}国民が考えられなければならないわけである。森は「閣議案」¹⁷⁾の中で「……我国中古以来文武ノ業ニ従ヒ、躬国事ニ任ズルハ、偏ニ士族ノ専有スル所タリ。而シテ今ニ至リ、開進ノ運動ヲ主持スル者、僅ニ国民ノ一部分ニ止マリ、其他多数ノ人民ハ、或ハ茫然トシテ立国ノ何タルヲ解セザル者多シ。顧ミルニ、欧米ノ人民上下トナク、男女トナク、一国ノ国民ハ、各一国ヲ愛スルノ精神ヲ存シ、固結シテ解クベカラズ。……」と述べていた。そこで、^{ネーション}国民としての自覚、愛國心の覚醒をもとめるためには、武士という特権階級によって保持されてきた伝統武術は、その軍事的価値の点で低落したということもあるけれども、さらにその観念的な側面において残存しているものを考えても、森が近代国家の国民を教化していく手段としてとるところでなかったろうことは想像に難くない。そこに軍隊教練（＝兵式体操）の近代的方式が欧化政策の重要な一環としてとられた理由の一端をみることができないだろうか。

さらに、注意しなければならないのは、森における国民教化が、愛國心を深く「骨髓」に入らせなければならないと考えたことが、ただ政治的、軍事的な意味からだけでなく経済的な観点からもとらえられていたということである。「閣議案」の中では、「生産ニ労働シ富源ヲ開発スル」^(ママ)ものもまた愛國心の気力だと述べている。また別のところでも、¹⁸⁾「余常に以て商売は軍の先鋒なりと。先鋒にして既に脆弱ならんか。国力の張らさせるも亦宜ならずや」と語っていたのである。したがって、彼はいち早くから先進資本主義諸国による激しい競争の展開を目撃しており、国家富強についてもこの経済的側面を重視していたのである。実際においても、彼は東京商法講習所（一橋大学の前身）の設立者として商業教育に力を尽し

たのである。

さて、ここでいま一度兵式体操そのものにもどってみよう。既に述べたように、明治16年の徴兵令改正があり、翌年体操伝習所に、「歩兵操練科取調」が命ぜられると、「歩兵操練科」は、京都、新潟、三重、石川等の各地で実施されるようになり、¹⁹⁾ さらに同18年5月には東京師範学校でも兵式体操を加え、また文部省は兵式体操を兼修した体操科教員によって府県立学校にそれを普及させるために、11月18日には「体操伝習所修業員ノ採用方」を府県に達していた。²⁰⁾ こうして、兵式体操は明治19年の学校令公布によって制度的に確立される以前に、浸透しだしていていたのである。

明治18年12月22日に太政官制が廃されて、内閣制度が布かれるようになり、文部大臣が置かれることになった。森はその初代文部大臣として入閣したのである。彼は、翌19年埼玉県尋常師範学校において演説しているが、そこでいちだんと兵式体操についての見解を具体的に示している。²¹⁾

彼は、普通教育を担当する教員、師範生徒を陶冶養成する場合、それはいかなる人物をつくりだそうとするのかというと、「善良ノ人物」でなければならないという。この善良な人物をつくりあげるために最も重要なものとして三つのものがあるとし、従順（「唯命是レ従フト云フ義」）、友情（「相助クルノ情」）、威儀（命令し命令に従うのに欠くべからざるもの）を挙げている。²²⁾ そして、この三つの気質を養成するための方法（「道具責メノ方法」）、それが兵式体操であると説いているのである。さらに彼は、

故ニ此兵式体操ハ決シテ軍人ヲ養成シテ万一国家事アルノ日ニ当リ武官トナシ兵隊トナシテ国ヲ護ラシメントスルカ如キ目的ヲ以テ之ヲ学科ノ中ニ加ヘタルモノニアラス

と表明し、まったく従順、友情、威儀の三気質の養成を目的とするものにはかならないのだと強調している。

彼はさらにこれについて付言して次のように語っている。「……夫ノ兵式体操ハ兵卒ヲ養成シ万一国家事アル時ニ備フルカ為ニ設ケタルニアラス

ト云ヒシ所以ハ元来戦争ノ事ハ前途必シモ之アリト期スヘキニ非ス又国家ノ之ニ備フルニハ別ニ其専官ノ職務ヲ設ケアレハ此等ノ事ハ師範学校ニ於テ為スヘキ事業ニアラサルナリ、併シ又談緒ヲ転シテ戦争ノ義ヲ熟思スルトキハ是レ強チ人ヲ殺ストカ殺サストカニ限ル辞ニアラス顧フニ人間日々ノ事柄ハ皆戦争ナラサルハナシ即チ外国ニ関シタル工商業上ノ戦争又ハ智識上ノ戦争又今日我々カ身ヲ立テ志ヲ定メ我日本国ヲシテ善良ノ国タラシメントスル如キ是レ皆戦争ニアラサルハナシ」と。そしていやくも日本男児たるものは、日本国がこれまで三等の地位にあれば二等に進め、二等にあれば一等の地位に進めて、遂には「万国ニ冠タランコト」に努めなければならないと、叱咤激励したのである。

このようにみてくるならば、森の兵式体操は直接軍事予備訓練を施そうとするものではないかのように思われる。しかし、この点に関しては「…軍隊訓練の為ではない、いわば軍国主義的観点からではなく純教育的立場から採用されたもののごとくではあるが、決して、そうとのみは理解できないのである。（中略）ここに（「兵式体操に関する上奏案」のこと一筆者）見られる主張は、明瞭に軍国主義に徹した考え方である。（中略）結局師範学校の三気質なるものが、実は軍人氣質であったといえるのである」²³⁾と指摘されているのである。そこでこの点をさらに検討しなければならないが、この項では森の兵式体操が「従順、友愛、威儀」の三気質の養成のための方法であると規定されるにいたったことのみを明記しておきたい。

3. さて、前項の最後における兵式体操と軍事的予備教育ないし、軍国主義的性格の問題について考察することにしよう。ここではこの節の冒頭でとりあげた伊藤博文と森との関係を想起し、そこでの政治的な脈絡との連関においてみていくことにしたい。

まずはじめに、伊藤が憲法取調のために渡欧し、そこで学んできたものの内容が問題である。それはすでに述べたように、自由民権運動に対抗し、これを抑圧していくためのものであることは明らかであった。彼が、そのような動機で学び、遂にはそれによって自信を得て帰ってきたところ

のもののシュタインの憲法講義では次のように述べられていたのである。
すなわち、

軍兵ハ順從ノ原則ヲ実行スル機関力ナリ。軍兵ハ議論ヲ用ヒス、唯タ恒ニ号令ヲ奉シ、其体制權利皆ナ順從ノ義ニ存スヘシ。其旨トスル所実ニ此ノ如クナルトキハ、能ク軍兵ノ意志ヲ実行スルコトヲ得。百万ノ兵衆クシテ一人ノ意ニ服從セシムルヲ得ヘシ。故ニ軍兵ノ原則ハ唯タ順從ノ義ニ在リ、決シテ之ヲ外ニスルコト能ハス。²⁴⁾

という。たしかに、戦闘行為という非日常的場面における特殊な目的に応ずるためには、このような「順從」が要求されることは当然と考えられるかもしれない。しかし、それを日常的場面を規制する原理と考えるかどうか重要なのである。ところが、森の「服從」はまさにシュタインのいう「軍兵ノ原則」たる「順從」を教育の面に延長している観があるのである。

さらにシュタインの講義における教育行政に関する項では次のように述べられている。

……「ジンナシヨム」（体操）ハ希臘語裸身ノ義ナリ。古ヘ雅典嘗テ裸人体操ノ地ヲ設ケ、搏撃、角觥ノ戯ヲナシ、以テ体力ヲ鍊ル。平素体操鍛鍊ノ効能ク外患ニ抗シ、邦土ヲ全スル者居多ナリト云フ。実学校（リアルジヨム）ハ実用ヲ講シ、兵器ヲ使用スルノ処ヲ謂フ。体操ハ唯タ臂力ヲ養ヒ氣ヲ作シ以テ軍兵ノ用ニ備フルノミ（唱歌ノ如キ亦タ体操ニ属ス）。²⁵⁾

こうして、体操は「唯タ臂力ヲ養ヒ氣ヲ作シ以テ軍兵ノ用ニ備フルノミ」とされている事に注目しなければならない。ここで、いま一度「兵式体操に関する上奏案」の中で語っていた言葉を引用して対比してみよう。森は兵式体操を実施することによって「……嚴肅ナル規律ヲ厲行シテ、体育ノ発達ヲ致シ、学生ヲシテ武毅順良ノ中ニ感化成長セシメ、以テ忠君愛國ノ精神ヲ涵養シ、嘗難忍難ノ氣力ヲ渙発セシメ、他目人ト成リ、徴サレテ兵トナルニ於テハ、其効果ノ著シキモノアラン」といっていたのである。シュタインの体操観とのあまりに見事な対応に驚かざるをえないだろう。

以上のようにみるならば、森の兵式体操の思想は、やはり徴兵制度や軍事というものを大きく意識していることは否定できないのである。それに

もかわらず、師範学校に臨んで兵式体操の効用を説明するに際しては、ことさらにこの問題を前面におしださないようにしていたのはどういうわけなのだろうか。

その理由を考えてみると、あくまでも推測の域をでないが、一応これまで考察してきたところから次のように考えることができるように思う。それは、小学校・中学校の場合は別として師範学校生徒(=教員)に関する限りでは、ある程度森が表現していることが認められるような要素があるということである。第一に、彼は「兵式体操に関する上奏案」で「郷勇」を構想していたが、それが兵制としての民兵制的な行き方をとるとまでは明言していないこと、しかも「埼玉県尋常師範学校ニ於テノ演説」では、明らかに専門的軍隊の存在を大きく認めていたことである。そして第二には、「徴兵令改正ヲ請フノ議」において、徴兵猶予の対象として「国務」に必要な者があげられていたことである。もっとも、教員をこの中にふくめて考えていたかどうかは分明でないけれども、とにかく教職を極めて重視していることは確かなところである。

これらのことから考えると、森は教員に対して一つの重要で特別な役割を期待していたと考えることの方が妥当であるように思われる。その特別な役割とは何かというならば、いうまでもなく忠良なる臣民をつくりあげるといふことにほかならない。彼が、普通教育をことのほか重視したことは、この忠良なる臣民の造出のためであったからであり、それ故に師範教育に力点がおかれたのである。普通教育を担当する教員たるの「人物」の条件が、かの三気質であったし、それが軍人氣質であったわけである。

このようにみるならば、いわゆる軍部が「軍国主義の発電所」²⁶⁾であるものとする、教員はその変電所のような役割を担うものであったともいえるのではないだろうか。つまり、兵式体操は、生活の全般にわたる軍隊的規制と相まって、²⁷⁾ 師範学校生徒の思想と行動を画一的な様式に仕立て上げ、教員となるに及んでは、軍国主義的ないし国家主義的イデオロギーを国民的基盤に浸透させていくところの一つの末端機構と化するための「道具」であったとみられよう。

以上、森の兵式体操論の展開を跡づけてきたのだが、結局のところ彼以前においてみられたさまざまな兵隊教練とか歩兵操練、さらには武技等の考え方に対比した場合、森の兵式体操の思想はどのような特徴をそなえていたのかということになるが、これをいままで考察してきたところを一応総括したかたちで示すならば次のようになる。

(i) まず、徴兵制度との関係についてみるならば、すでに明らかにしたように現役徴集期間の短縮との連関において、「歩兵操練科」の採用は、森以前において政府の方針として確立していたことに注意しなければならない。さらに考慮すべきことは、森も国民皆兵のたてまえを強く主張していたにもかかわらず、実際にはその徴兵猶予の考え方にあらわされていたように、彼の国民皆兵主義は必ずしも徹底したものではなかったということである。もし真に国民皆兵主義の理念の現実化を図ろうとするならば、兵制そのものが深く検討されるべきはずであったし、そうしたときは彼のいう「郷勇」の如きものも国民教化の手段であるよりも前に、はっきりと民兵制として考えられるべきものだったといえよう。このようなところにも森の限界が露呈していたのである。²⁸⁾

これらの点から考えるならば、森の使命は兵式体操に教育的意味づけをすることにあったのであるということがいえるように思われる。いいかえれば、彼は「歩兵操練科」として制度化されていく過程にあったものに対して、国家主義教育の思想的潤色を施して、「兵式体操」として学校教育の領域に確立したのである。もっとも、それは彼が兵式体操の軍国主義的・国家主義的教育にはたす有効性を信じていたからであるが、とにかく彼の兵式体操論はその効用の教義的解説のかたちをとっていたのである。ここに一つの特徴が見出せる。

(ii) さて次には、森の兵式体操論の出発点である体育（と徳育）のたちおくれの回復ということを考えてみなければならない。周知のように、森は教育と学問を区別し、教育においては「政談」や「宗門」の事に論及すべきでないとしていた。²⁹⁾ もちろん、この教育と学問の区別の根拠には実学主義的教育観もみられるが、同時にそれは知育が進みすぎることの弊——

「輕薄ノ氣風」を警戒し、それをチェックしなければならないとする意識が強く作用していたことは間違いない。彼が「学政片言」の中で「其最モ急要ナル者ハ鍛鍊法ナリ。是人民ノ氣質体軀ヲ鍛鍊スルヲ指スナリ」と伊藤博文に述べていたのも「蓋シ、近来民情輕薄浮躁ニ走り、或ハ空論以テ政治ヲ紊リ、或ハ暗想以テ商業ヲ害スル等一ニシテ足ラズ」³⁰⁾ という認識に基づいていたからなのである。この点では全く伊藤の政治認識と合致していた。³¹⁾ こうしてみると、森の教育政策が、「天皇制国家確立のための、ことに確立期のそれであり、これを教育の面においてはたそうとするものであった」³²⁾ と指摘されることは当然である。

当時、中国および朝鮮をめぐる緊迫した対外的関係と、自由民権運動に結集されていく下からの国民的要求があったのだが、明治政府はその両面に対処していくために中央集権的統一国家の形成と特惠資本の保護育成による本源的蓄積を遂行しなければならなかったのだが、そこでは封建的身分秩序を解体させながらも、近代的市民 *citoyen* を形成することは許されず、「臣民」という新しい範疇を鑄出しなければならなかったわけである。³³⁾ そこに近代化が外見的なものにおしとどめられる条件があったのである。明治憲法、すなわち「大日本帝国憲法」の制定は、そのような近代化の外見的粉飾の大きな現われにはかならなかったわけである。そして、この明治憲法体制を下から支えていく「臣民」の造出こそが、教育に課せられた最大の課題であって、森の教育政策はまさしくこの課題に応えるべき性格のものであったのである。³⁴⁾ その教育政策の重要な一環たる兵式体操の推進は、かくして、忠君愛国の精神を鼓吹し、軍国主義的ないし国家主義的イデオロギーを深く国民の間に浸透させていくことを意図して行なわれたのである。このように、森の兵式体操の思想は、やはり徴兵制度や軍事面との関連だけで、それを発想したのではなくて、近代国家（＝天皇制国家）の形成に照応した国民（＝臣民）の形成という観点から構想され、現実的政治課題と連関して展開されている点に大きな特徴があったとみられるのである。

しかし、下からの国民の民主的要求をきりはなしていきながら近代国家

を確立し、逆に「上から」自発性を喚起するということは矛盾であった。ここから似而非自発性に転化するのである。³⁴⁾ 森の兵式体操論に内在した矛盾もここに根ざしているのである。

- 1) 大久保利謙『森有礼』(前出), pp. 97—98 参照。
- 2) 土屋忠雄『明治前期教育政策史の研究』(前出), p. 349, p. 438 参照。
- 3) 岡 義武『近代日本の形成』昭和 22 年, p. 284 参照。
- 4) 同 上, p. 288.
- 5) 『伊藤博文伝』中巻, 昭和 15 年, pp. 296—297.
- 6) 同 上, p. 303.
- 7) 大久保, 同上, p. 87 参照。
- 8) 木場貞長「森文部大臣の改革」国民教育奨励会編『教育五十年史』大正 11 年, p. 91 参照。
- 9) 木村 匡『森先生伝』明治 32 年, pp. 131—132.
- 10) 同 上, p. 132.
- 11) 同 上, p. 134.
- 12) 大久保, 同上, p. 92.
- 13) 詳しくは大久保, 同上, 「原典」pp. 190—192 をみられたい。
- 14) 大久保, 同上, p. 99 参照。
- 15) 松下芳男『明治軍制史論』(前出), p. 133 参照。
- 16) 引用は, 大久保, 同上, 「原典」pp. 194—197 による。ただし, この上奏案の日附は明らかにされていない。
- 17) 「閣議案」は井上毅が森の依嘱により, その意をうけて起草したものといわれているが, その内容は基本的には「兵式体操に関する上奏案」と同じものである。大久保, 同上, 「原典」pp. 198—200 参照。
- 18) 木村 匡, 前掲書, p. 204. 明治 18 年 4 月大阪商法会議所で行なった演説の一節である。
- 19) これらの府県は『文部省第 12 年報』においてははっきりと「歩兵操練科ヲ設ク」というように記述されているものである。
- 20) 『文部省第 13 年報』p. 3 参照。
- 21) 日下部三之介編『文部大臣森子爵之教育意見』明治 21 年参照。
- 22) のち「師範学校令」第 1 条但書で「生徒ヲシテ順良信愛, 威重ノ氣質ヲ備ヘシムルコトニ注目スヘキモノトス」とされたが, はじめ森の原案では「従順, 友愛, 威重」としていたのに対して, 元田永孚が「順良, 信愛, 威重」と改めるべきであると上奏した結果, 但書のように改められたのである。海後宗臣『元田永孚』(日本教育先哲叢書) 昭和 17 年, pp. 146—147 所収「師範学校令案につき意見具上案」参照。

- 23) 土屋忠雄「森有礼の教育政策」『教育の史的展開』昭和 27 年所収, pp. 466—467.
- 24) 「大博士斯丁氏講義筆記」清水伸『独逸に於ける伊藤博文の憲法取調と日本憲法』昭和 14 年所収, p. 276.
- 25) 同上, p. 335.
- 26) 丸山, 前掲書, p. 309 参照。
- 27) 師範学校の寄宿舎が寮制をとり, その生活組織が陸軍の内務班の組織が採用されて, 寄宿舎が兵営化したこととともに, 陸軍の兵卒と同じく食物・被服・日用品・修理および温浴・一週間手当の五種目の給与がおこなわれたことなどはすでに指摘されているところである。例えば, 土屋, 前掲論文, p. 461 参照。
- 28) 永井道雄「森有礼—明治教育の建設者」『朝日ジャーナル』Vol. 4, No. 20. 「……森にとって, 西洋はまず富国強兵の国であり, 民主的個人主義, 自由な国際主義は第二義的であった」(p. 92)。
- 29) 日下部編, 前掲書所収「六月二十二日文部大臣福島県ニ於テ県官郡区長及教員等へ説示ノ要旨」参照。「教育トハ専ラ学フ者ヲシテ他人ノ指導ヲ遵奉セシムルモノニシテ其指導ノ方法ニ由リテハ直ニ其人ヲ利スルト傷フトノ差別ヲ生シ学問トハ専ラ学フ者ノ嗜好ヲ以テ学科ヲ撰択シ之ヲ攻究ス此區別ヲ實際ニ付クレハ尋常中学校以下ハ教育ノ範圍ニ属スルモノトス」(p. 45)。
- 30) 大久保, 前掲書, 「原典」pp. 185—186.
- 31) 例えば元田との間で争った国教論の際の伊藤の上奏文「教育議」を見られたい。「……欧州政学ノ余流ニ投シ転タ空論ヲ喜ヒ滔々風ヲ成シ政談ノ徒都鄙ニ充ルニ至ル今其弊ヲ矯正スルニハ宜シク工芸百科ノ学ヲ広メ子弟タル者ヲシテ高等ノ学ニ就カント欲スル者ハ専ラ实用ヲ期シ精微密察才月ヲ積久シ志嚮ヲ専一ニシ而シテ浮薄激昂ノ習ヲ暗消セシムヘシ科学ハ実ニ政談ト消長ヲ相為ス者ナリ……」(『滄浪閣殘筆』昭和 13 年, p. 98 による)。
- 32) 林 茂「森学政の基調」『日本の教育90年』文部時報 No. 1022, p. 284.
- 33) 石田 雄『近代日本政治構造の研究』1956年, p. 296 参照。
- 34) 森の国家主義(=国体主義……井上毅がこうよんだ)において「臣民」がどのように考えられていたのかを見ることは興味深いものがある。すなわち, 明治憲法の原案が枢密院で審議された際, 第二章臣民権利義務の審議中に, 森は「臣民権利義務」を改めて「臣民ノ分際」と修正すべきだとした。臣民は天皇に対し奉り, 分限を有し責任を有するのみであって, 権利を持つのではない, 「臣民ノ権利義務」というのは西洋の憲法概念である, という主張であった。これに対しては伊藤がかえって臣民の権利を保護するのが憲法創設の精神であると, 反駁したほどだったのである。(大久保, 前掲書, pp. 141—142 参照)。
- 34) 石田 雄『明治政治思想史研究』1954 年では「……こうした上からの, 余り

に露骨な国家主義教育は、決して所期の目的を達することができず、儒教主義的家族主義の似而非自発性に依存せざるをえなくなり……」（p. 36）と指摘されている。

〔Ⅶ〕 結 び

前節までにおいて、明治6年の徴兵令施行以来の、国民皆兵主義の理念と実態との間の懸隔に悩みながら、国民軍建設の過程において、兵式体操論がしばしば提起され、ついに森有礼文相のときに、学校令——すなわち、小学校令、中学校令、師範学校令等——による近代学校制度の確立とともに、兵式体操が制度的に確立されたことをみてきたわけである。¹⁾ このうち日本の学校体育は体操科としては、体操伝習所によって選定された「普通体操」と「兵式体操」の二つが並立していくことになるのである。

以上のところでの考察によって、(1) 兵式体操（歩兵操練科）の学校教育への導入の道をきり拓いていった主たる要因は、国民軍をつくりあげるための徴兵制度改革の動向であることが明らかになったことと思うし、(2) さらに、兵式体操が森有礼の名とともに語られるのだが、それはなんといっても、歩兵操練科を「兵式体操」という概念に定着させ、その思想的肉付けをした点に彼の果たした役割があったことが理解されたことと思う。

こうして成立した兵式体操は、森の在職中は、さかんな感を呈しているが、しかし彼が凶刃に仆れた後になると、衰退していく傾向を示すのである。それは、前節で指摘したような矛盾が内在した限りでは必然的な結果であったといえるかもしれない。そのため、井上毅文相のときには、いわゆる体育訓令（訓令第6号、明治27年）を発して奨励を図らなければならなかったほどである。²⁾ そして、明治末になると日露戦争後軍部の教育に対する発言が積極的となり、ついに大正2学校体操教授要目が公布されると、兵式体操は教練と改められ、さらには、臨時教育会議の議を経て大正14年には陸軍将校配属令がだされるに至るのである。この森以後の兵式

体操から教練への転換の過程の分析も極めて重要なことだと考えるが、それは他の機会にゆずることにし、ただここでは、徴兵制度確立の問題について若干の事柄をつけ加えておきたい。

明治16年の徴兵令改正——それは歩兵操練科の設置を確定する直接の契機となったものであったが——は、徴兵猶予の規定の範囲を狭くし、国民皆兵の理念に近づけようとする努力が行なわれたのだが、それでも不十分な点が少なくなかったことは前述したところである。一方において近代国家の形成のために、自由民権運動に対抗するための理論的よりどころをプロシヤ憲法思想に見出そうとしていたのだが、他方では兵制の面でもプロシヤ陸軍に範例をもとめていたのである。明治18年プロシヤ陸軍少佐メッケルが招かれ、兵制改革の実質的指導者の役割を果たすことになった。

彼は日本の徴兵令を批判して、予備・後備将校の養成に関しては未だ一つも為すところがないという。³⁾ 一年志願兵の制度ができていながら、学識を有するものは免役規定の適用されるような職種につくために、ほとんど志願する者がいない、と指摘している。彼は予備将校として適任の者は学識のある「壮年」と官吏となっているような「壮年」でなければ、これを得ることができないとし、「自余ノ身分ノ者ハ所要ノ教育ヲ欠キ、又ハ司令ニ不適任ノ習慣風俗アリ」と述べている。こうして、「学芸ノ教育アル者ニシテ軍事ノ材力ヲ有シ、且ツ学校ニテ体操科ヲ習練シタル者ハ一ケ年ニシテ予備将校須要ノ能力ヲ養ヒ、之ニ適任ナルニ至ルベシ。軍医薬剤官獣医モ亦同一ノ方法ヲ以テ養成セザル可ラズ」と主張する。このようにメッケルは予備将校を大量に確保することの必要を説いているのだが、ここでも体操科が、その予備将校たるの条件の一つになっていることがみられる。

さらに、メッケルは次のようにも語っている。すなわち、

一般ノ服役ハ上等社会ノ子弟ヲシテ平等ニ兵卒ト相伍セシメ、兵卒ノ品位ヲ高ムル大ニシテ実ニ重要ノ事タリ。兵卒ノ意念モ為メニ自卑ヨリ高雅ニ移リ、欣々上命ニ服行スルニ至ルベク、下等人民ノ兵役ヲ嫌惡スルノ念モ亦減少スベ

ク、上等社会モ亦子弟ノ一回ハ兵卒ト為ラザルヲ以テ、之ヲ輕視スルナキニ至ルベク、又国民ノ高等ニシテ平素ノ教育アル元素ガ軍中ニ加ハルトキハ一層其軍全体ノ材智能力ヲ生ズベク、戦闘ニ方リ司令長ノ弊ルルコトアルモ兵卒中教育器材アル者之ニ代リテ其戦朋ヲ指導スルヲ得ベシ。

というのであった。森が国民の品位を一定にし、奴隷卑屈の気を驅除すると「閣議案」の中で述べていたこと、また三氣質の従順（順良）、威儀（威重）における命令・服従関係の強調を想起されるならば、メッケルの言と非常に酷似していることに気づかれるだろう。すなわち、森の思想にはかくもプロシヤ陸軍的なものとの親近性が見出されるのである。

それはともかくとして、このメッケルの慫慂によって、明治22年1月21日徴兵令が大きく改正されたのである。この改正は、以後の日本の徴兵制の基礎をなしたものだとされているものであって、⁴⁾ ここにおいて徴兵制の確立をみるにいたったのである。そこで、いまこの改正の主要な点をあげると次のようになる。

(1) 種々の免役規定、代人制度が廃止された。これまでも若干改正されてきていたけれども、未だ徴兵忌避のよりどころとなっていた「家に関する項目」が全面的になくされた。(2) 徴集猶予を、大学生および陸海軍生徒だけでなく、中学校以上の在學生とし、その年限も26歳までとしたこと。(3) 1年志願兵制度をつくり、官私立中学校以上の卒業生はこれによって予備将校となる制度がつくられた。(4) 師範学校卒業者の6カ月短期現役制を認めた。

これらの改正の際主眼となったものに二つのものがあると指摘されている。⁵⁾ すなわち、第一のものは国民皆兵の原則を強調したことである。近代軍はもっぱら兵士個人の自発的意志と能力に依拠した戦闘方式をとるために、自覚せる兵士を得ることが最大の要求となる。ここからメッケルのいうように「上等社会」の子弟が徴集に応じなければならないとされるのである。つまり、兵士の自覚を喚起し、兵役が国民の平等に負担すべきものであることを強調するためには、種々の職種による徴集猶予——学識ある者が多くその対象となっていた——を廃止しなければならなかったので

ある。このことは、天皇制軍隊に国民軍的擬制をもたせるために避けられないことだった、といわれる。第二には、戦時兵力増加のために予備役幹部の養成をはかることである。それが、1年志願兵役度による予備将校の養成であったが、これは戦時動員兵力の確保のためであると同時に、平時編制部隊の拡張の意義もあった、とされている。多数の予備将校の保有は、部隊における現役将校の平時定員を節約することができ、それを他の増設新設の部隊へ回すことが可能になるからであって、こうして飛躍的な軍備拡張を期すことができるようになる、と説明される。そしてこの制度採用の一つの根拠が兵式体操の採用にあったわけである。

しかし、また大石慎三郎氏によれば、⁹⁾ この1年志願兵の制度は多数の予備将校をつくるためという目的のほか、さらにいま一つより大きな目的がひそんでいたと指摘されているのである。その目的というのは、松方デフレを経て出来あがってきた地主 \longleftrightarrow 小作の地方秩序を1年志願制によって軍隊内に持ち込み、逆にまたこれを再び地方自治体に持ちかえることによって地主 \longleftrightarrow 小作の階級秩序を強化しようとするものであった、というのである。いずれにせよ、さきのメッケルの思想が改正徴兵令に顕著に反映されていることが認められるであろう。

さて、第三のものは軍部イデオロギーを国民の中におしひろげようとするものであったとされる。それが6カ月短期現役制の措置であり、教員にかならず軍事教育を受けさせるとともに、以後の兵役の特典を与えることによって、その矜持を高め、軍部イデオロギーの国民への媒介者として育成しようとしたのである。このことは、また1年志願兵制にもみられ、それが志願兵制であることと特殊待遇とによって軍隊の身分秩序内における特権的意識をうえつけ、将来官吏などの指導的地位についたときに軍部イデオロギーを国民の間に拡大させるためであったといわれるのである。これは、大石氏による指摘と重なるところである。その点で森の師範学校生徒の兵式体操の考え方がこの22年の徴兵令改正によってたしかめられるであろう。

とにかく、こうして徴兵令が改正されたことについて、同年2月11日

に憲法が発布され、その第2章第20条で「日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ従ヒ兵役ノ義務ヲ有ス」と規定され、兵役の義務は納税の義務とならんで国民の二大義務と明文化されたのである。伊藤博文著となっている『憲法義解』の中では、⁷⁾ 第20条の解説において、「本条は法律の定むる所に依り全国臣民をして兵役に服するの義務を執らしめ、類族門葉に拘らず、又一般に其の志気身体を併せて平生に教養せしめ、一国雄武の風を保持して将来に失墜せしめざらむことを期するなり」としていたのである。

以上みてきたように、明治19年における学校令の公布による近代学校制度の確立、同22年の徴兵令改正による徴兵制度の確立、同じく憲法発布による天皇制国家の確立が、それぞれ非常に密接な関係を以て行なわれているのである。⁸⁾ 兵式体操はそれ自体においては学校教育における一科として成立したにすぎないように思われるが、本稿において考察してきたように、それは、教育、軍事、政治の交錯する地点において極めて重要な意味を担って成立してきたのである。こうして、近代学校体育が、最初アメリカのアマースト大学流の市民的で、保健的合理的な体操——それは科学的根拠の上にたてられることを志向していた——として出発しながら、その十全な発展をみる前に、強力な軍事的ならびに政治的な要請によって大きく性格づけられて、ついには（超）国家主義ないし軍国主義体育への道を歩みだすことになったわけである。⁹⁾ それは、近代日本の学校体育において、科学的でヒューマニスティックなものの成長の上にどれだけ大きな障碍となったか測りしれないものがある。戦後、戦時体制下の体育を解体して、民主体育を標榜したとき、はたして戦前の体育についてどれだけそれを冷静かつ客観的に反省されていたのであろうか……。

- 1) 小学校では「隊列運動」、中学校では「兵式体操」と呼ばれることになった。
- 2) 『文部省第27年報』p.2 参照。
- 3) メッケル氏「一般ノ服役ヲ日本ニ採用スルノ必要」、伊藤博文編『秘書類纂 兵制関係資料』昭和10年、pp.103—108 参照。
- 4) 大石、前掲論文、p.10 参照。
- 5) 藤原、前掲書、pp.53—54 参照。
- 6) 大石、同上、p.11 参照。

- 7) 伊藤博文『憲法義解』（岩波文庫）昭和15年，p.49. この『憲法義解』は草案起草関係者と諸学者の共同審査になるものであり，形式においては伊藤博文の私著であるが，その実質においては大日本帝国憲法に関する半官的な逐条説明書であるということができるとされている（校注者 宮沢俊義氏の「解題」参照）。

〔付記〕本研究は昭和38年度文部省科学研究費（各個研究）による成果の一部である。

(1963・11・21)